


No. 06

マレーシア 鉱工業プロジェクト形成基礎調査 報告書

マレーシア  
鉱工業プロジェクト形成基礎調査  
報告書

1996年1月

JICA LIBRARY  
  
J 1125319 (2)

国際協力事業団  
鉱工業開発調査部

JICA LIBRARY  
113  
60  
PP  
BRARY  
21  
25

鉱調計  
GR(H)  
96-005







1125319(2)

マレーシア

鋁工業プロジェクト形成基礎調査

報告書

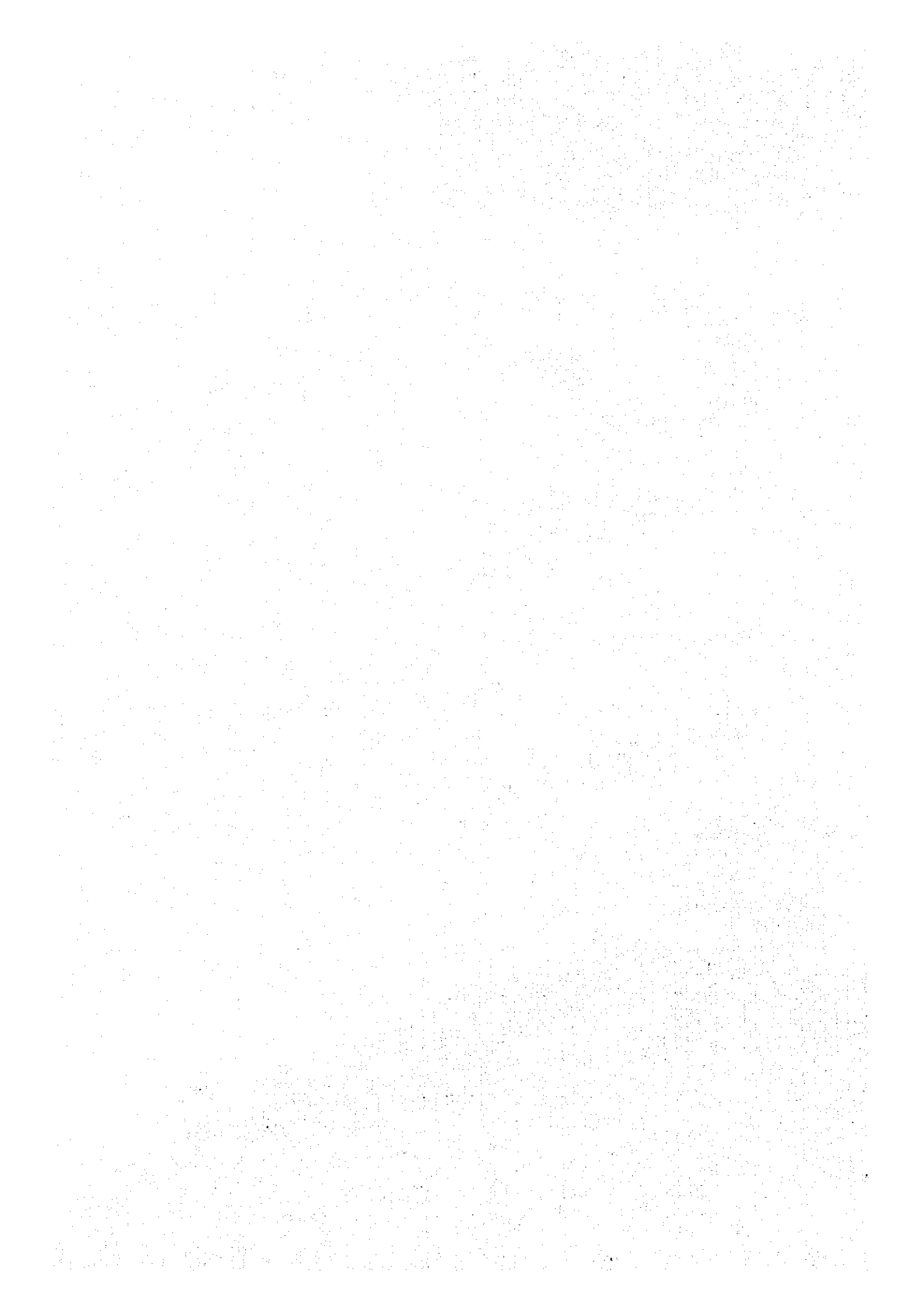
1996年1月

国際協力事業団  
鋁工業開発調査部

## 目 次

I. 概 要	
1. 調査の目的	3
2. 調査の期間	3
3. 調査団の構成	3
4. 調査日程	3
5. 調査案件の背景・概要等	4
6. 主要面会者	5
II. 協議結果	
1. 総合所見	9
2. 協議議事録	10
3. 先方への提出協議概要（英文）	21
4. 本件実施体制の確認	28
5. その他	29
III. マレーシアの経済概況	31
IV. 我が国のマレーシアへの政府開発援助概要	35
V. マレーシアの商業・流通統計概要	
1. 法・制度基盤	45
2. 組織基盤・人的資源	45
3. 電算機使用の現状	45
4. 今後の整備計画	46
5. 他の統計及び行政情報との関連	46
6. 国内取引・消費者行政省（MDTCA）の概要	47
7. MDTCAの電算システム概要	57
8. 「マ」国・統計法	62
VI. 本格調査実施時における一部業務（テスト調査及びプログラム開発）の 再委託の可能性及びその候補先	
1. 統計開発計画	73
2. プログラム開発計画	106
VII. その他	
1. 国家統計局（DOS）実施の統計調査票	147
2. ROC、ROBのコード・リスト	165
3. JICA関係者マレーシア訪問のしおり（マレーシア事務所作成）	209
4. マレーシア・インフォメーション	225

# I . 概 要





# 1. 概 要

## 1. 調査の目的

本年4月に、経済企画庁を通じて国内取引・消費者行政省から正式要請が提出された「商業・流通統計開発計画」について、我が国の協力が可能な範囲・内容につき協議を行うとともに、案件形成を行うことを目的とした。

## 2. 調査の期間

1995年11月12日(日)～21日(火) 10日間  
 (但し、役務提供契約コンサルタント団員は、11月1日(水)～11月28日(火)の28日間)

## 3. 調査団の構成

ESAKI Kozo  
 団長・総括 : 江崎 弘造 国際協力事業団 専門技術嘱託  
 ENDO Hideo  
 技術協力行政 : 遠藤 秀雄 通商産業省通商政策局経済協力部技術協力課  
 WAKAI Kazumi  
 統計開発行政 : 若井 一己 通商産業大臣官房調査統計部管理課統計指導官  
 IMAI Hiroo  
 統計調査行政 : 今井 洋夫 通商産業大臣官房調査統計部調査統計企画室  
 OYA Yasuo  
 統計開発計画 : 大宅 康夫 (株)サイエス(役務提供コンサルタント)  
 HASEGAWA Hajime  
 プログラム開発計画 : 長谷川 一 (株)サイエス(役務提供コンサルタント)  
 MARUHARA Atsushi  
 調査企画 : 丸原 篤 国際協力事業団 鉱工業開発調査部 計画課

## 4. 調査日程

日順	月 日	曜 日	行 程	宿泊地
	11/1 2 ↓ 11/11	水 木 ↓ 土	成田発13:10 → クアラ・カンパニ 着19:45(JL723 便) (役務提供コンサル団員2名のみ) 現地法人機関等の調査・情報収集	クアラ・カンパニ ↓ ↓ ↓
1	11/12	日	成田発13:10 → クアラ・カンパニ 着19:45(JL723 便) 役務提供コンサル団員と合流・団内打合せ	クアラ・カンパニ
2	13	月	JICA事務所、日本国大使館との打合せ 団内打合せ	クアラ・カンパニ
3	14	火	国内取引・消費者行政省との協議 (電算機設備調査)	クアラ・カンパニ
4	15	水	国内取引・消費者行政省との協議 国内取引・消費者行政省次官主催昼食会	クアラ・カンパニ
5	16	木	国内取引・消費者行政省との協議	クアラ・カンパニ

日順	月 日	曜 日	行 程	宿泊地
6	17	金	国内取引・消費者行政省との協議 (協議結果確認・整理)	クアラ・ Lumpur
7	18	土	国内取引・消費者行政省との協議 (協議結果確認・整理・協議結果概要提出)	クアラ・ Lumpur
8	19	日	資料整理・団内打合せ	クアラ・ Lumpur
9	20	月	JICA事務所、日本国大使館への結果報告 クアラ・ Lumpur 発23:30 → (JL724便)	機 内
10	21 ↓ ↓ 11/27	火  月	→成田着6:50 役務提供コンサル団員2名は引き続き 現地法人機関等の調査・情報収集 クアラ・ Lumpur 発23:30 → (JL724便)	クアラ・ Lumpur  機 内
	28	火	→成田着6:50	

## 5. 調査案件の背景・概要等

### (1) 案件名

和文：商業・流通統計開発計画

英文：The Study on Developing and Setting Up Commercial and Business Statistics

### (2) 要請に至るまでの経緯

- ①平成4年9月、5年度JICA新規案件要望調査の際に、「マ」側より、「商業・流通サービス統計」に関して、6ヶ月間の専門家派遣の要請が提出されたが、要望及び統計整備の現状が不明確な上、6ヶ月という短期間での指導は困難なため、実施を見送った。
- ②その後、「マ」側の要望が引き続き強い旨、通産省に連絡があったため、平成5年度海外統計調査団派遣の際に、要望及び統計整備の現状等について調査をした。
- ③上記調査団帰国後、「マ」側より、平成6年度要望書（短期専門家派遣1人6ヶ月）が提出されたが、要望内容から、開発調査のスキームで協力を実施することが望ましいと考え、通産省は、在「マ」日本国大使館を通じて「マ」側に対して、開発調査の要請書提出を促した。
- ④平成6年12月、鉱工業プロジェクト選定確認調査団を派遣し、現地調査を行い、「開発調査の正式要請受領後は、可能な限り前向きに対処することが好ましい」との結果を得た。
- ⑤平成7年3月、短期専門家2名を派遣し、調査の範囲及び既存のデータ利用可能性等について検討を行った。
- ⑥平成7年4月、経済企画庁を通じて「商業・流通統計開発計画」の正式要請書が提出された。
- ⑦平成7年5月、上記要請案件の採択を決定した。

### (3) 要請の背景・目的

「マ」国の経済成長は、1987年以降順調に推移しており、今後も8%程度の成長率が維持される見込みであるが、これは製造及びサービス部門の寄与が大きい。

中でも、GDP比42.6%、成長率9.02%(91年)に及ぶ卸、小売、ホテル、レストラン、運輸、倉庫、通信等を中心としたサービス部門は、「マ」国先進国化の推進役となることが期待されている。

しかしながら、サービス部門については、上記の重要性を有するにもかかわらず、情報、データ、調査報告及び統計が極めて不足しているのが現状であり、同部門に係る企画・開発への統計利用が可能な限り迅速かつ正確に行うことが重要である。

このため、商業・流通分野の現状把握及び将来予測に利用できる包括的な「商業・流通統計システムの開発」を行うものである。

### (4) 具体的調査項目

- ①現状及び先行き把握可能な商業・流通に関する統計・指標の確認及び開発
- ②会社・個人業主登録簿からの収集データを基にした情報システムの構築
- ③卸・小売業及びその他サービス業に関する統計調査の計画・実施
- ④収集データの解析及び公表方式の企画

### (5) 我が国、第三国及び国際機関の経済協力等との関係 該当なし。

## 6. 主要面会者

### (1) 国内取引・消費者行政省

Samsudin Osman	Secteryary General
Hj Alias Sulaiman	Deputy Secretary General 1
Hi Jabbar Kamin	Dyrector of Enforcement Division
Mohamad Adzib Mohad Isa	Director of Domestic Trade Division
Nagalingam A/L Thambiah	Principal Assistant Director, Domestic Trade Division
Zamzuri Abdul Aziz	Assistant Director, Domestic Trade Division
Salmanja Salaton	Domestic Trade Division
Zaileni BT. Kasim	Registrar of Business
Abdul Rahim Ali	Registrar of Companies
Azahari AB. Rahman	Registrar of Companies
A. Sreenivasa	Research and Planning
Wan Mohd Rosdi Wan Dolah	Computer Manager
Hasnam Suhaimi	Computer Division

### (2) 在マレーシア日本国大使館 森 勝彦 二等書記官

### (3) JICAマレーシア事務所 水田 加代子 所長 山田 好一 次長



## II. 協議結果



## II. 協議結果

### 1. 総合所見

- (1) 国内取引・消費者行政省は、新しい役所であることもあり、省内各部門間の連携が必ずしも良いとは云えないようである。  
なお、現在、統計調査専門の部門は省内にはない。
- (2) 統計調査に関する同省の技術的認識・知識は必ずしも高くないように見受けられた。
- (3) 商業・サービス業の比重が大きいため、そのトレンドを知ることが政策上の課題になっている。具体的には、1995年に商業センサスが国家統計局で実施されたが、その後（例えば1996年末）の動向を予測・把握できるような調査とはなっていないため、今回の要請提出となった。
- (4) 同省は、統計調査は、現下の状況を考慮して、先ず、行政的にスタートさせて、法制化は後から考える意向のようである。しかしながら、調査結果をより正確かつ迅速に把握するためには、何らかの法規整備が必要となろう。
- (5) 同省においては、1996年予算案は、すでに決定しており、本件調査のための電算機予算は計上されていないが、多少の予算の運用は可能なようである。97年予算の要求作業が96年2～3月に行われることから、97年予算に組み込む予定としている。但し、予算獲得が困難な場合には、日本側で対処する必要がある。
- (6) 日本側作成の全体調査日程案に対しては、先方より繰り返し、早期調査終了及び成果の期待（統計調査結果）を求められた。  
現地の民間調査会社は、統計調査に係るノウハウを有している。また、「マ」国においては、電算機のパッケージソフトの利用がかなり進んでおり、システムの早期開発・保守の容易性に役立っているようである。  
この点について、帰国後、調査結果を総合的に検討したところ、パイロット調査は現地法人の活用により4ヶ月程度、システム設計・開発はパッケージソフトの活用（再委託）により6ヶ月程度、計10ヶ月程度の全体調査期間の短縮が可能であると見込まれる。
- (7) 本件本格調査実施に当たっては、現地作業を通じて統計調査手法を先方に技術移転することも重要な課題であり、また、本格調査の円滑化及び調査期間の短縮化等のためにも、上記検討課題にもある日本での国内作業期間中における「マ」側作業及びその支援体制（リエイゾン・パーソンの設置等）についても、先方より要望があり、この点についても検討する必要がある。
- (8) 今回調査における先方協議参加者の対応は、真摯かつ实际的であった。

以上

## マレーシア国内取引・消費者行政省の「商業・流通統計調査」の設立に関するプロジェクト形成調査議事録

### 1. 11月14日(火)

#### (1) 国内取引部 (Domestic Trade Division : DTD) との協議

アジブ国内取引部長からの歓迎の挨拶の後、江崎団長からの謝辞、団員紹介を行い、今回の訪問目的などについて紹介した。

今回の調査団の目的は、「商業・流通統計調査」の設立に関する全体計画の確認を行うとともに、国内取引・消費者行政省 (Ministry of Domestic Trade and Consumer Affairs : MDTCA、以下「MDTCA」という) においては初の開発調査であるため、開発調査全体の手順について JICA の開発調査パンフレットを用いて簡単に説明した。

「商業・流通統計調査」の設立に関する全体計画の確認を具体的に記すと、当初の開発調査の予定では、商業・流通部門の現状把握の後、商業・流通統計調査の基本設計、調査用商品分類表の設計、調査対象の標本設計等を実施することとしていた。しかし、当初案では、開発調査の終了後に、専門家派遣、電算システム開発等の必要性が生じ、全体の開発期間が長期にわたる可能性があること。また、予算面での確保の保証がないことなどから、今回の案では、電算システムの設計・開発、商業・流通統計調査の実施及び実施指導を含めた形で実施することを提案したい。

具体的な開発調査の内容については、15日以降につめることとし、本日は、電算部門担当者と電算処理の現状についてヒアリングを行うこととした。

なお、協議において、質疑となったのは、以下のとおりである。

- ① 当初予定を変更したからといって、その変更に沿った形で合意できるかどうかは、省としての了解が必要であり、現段階でいうことはできない。今後の日本側との相談において、決めていきたい。
- ② 事前調査団は、いつ派遣される予定なのか。

平成8年3月を予定している。

#### (2) 電算機担当部 (Manager Information System : M I S) との協議

冒頭、江崎団長から、今後、国内取引部において「商業・流通統計統計調査」を実施するに当たり、MDTCA内のコンピュータの現状及び今後の整備計画などについて、意見をうかがい、統計調査設立及び実施に関する技術協力の参考としたい旨の挨拶を行った。しかし、マネージャーの Mr. Wan から省内コンピュータ関係の現状については、現段階では説明用



資料を用意していないので、16日に説明を受けることで了解した。

その後、「商業・流通統計調査」の設立・実施に際してのコンピュータ関係のあり方について協議を行った。協議の内容は以下のとおりである。

① コンピュータ（ハードウェア）の導入について

ハードウェアの導入については、部内で少し検討させてもらいたい。コンピュータの現状と同様に、16日に説明させてもらいたい。

② コンピュータ・ソフトウェアの開発

マレーシアでは、一般的に、パッケージソフトが多数使用されている。そのため、個別ソフトの開発は経験がない。当部においても、ROC及びROBは個別開発をしているものの、その運用、保守におわれており、新規統計調査システムを個別開発されても開発後の運用・保守を行うことは不可能となる。特に、COBOL等の言語で開発された場合には、いっさい対応できなくなってしまう。

そのため、コンピュータ・ソフトウェアは、パッケージ・ソフトの環境設定等のカスタマイズを行い使用した方が省としては都合がよい。

③ その他の情報

一部の民間会社（Statistyls Research of Malaysia：SRM及びFrank and Small Associates：FSA）は、国家統計局（Department of Statistics：DOS）及びMDTCAから商業・流通統計調査に関する受託調査の実績がある。DOSは、SRMの結果を基に1994年の商業センサスを実施していること、さらに、FSAの調査報告をみると、両者ともに、標本設計を行っていることから、母集団の把握を行える情報（従業者数、売上高等）を保有している可能性が強い。もし、保有しており、その情報を使用できるならば、その調査後の新規・廃業分を調査し、補正することによって最新のものを推計することは可能である。

これによって、パイロット調査の短縮化、省力化が図れるものと思われる。

2. 11月15日 DTDとの協議

今回の提案内容について、江崎団長から説明し、それぞれの項目について質疑応答を繰り返しながら協議を行った。協議の内容は、以下のとおり。

(1) 統計調査の対象分野

貴省からの要望をみると、商業及びサービス業となっており、商業・流通統計調査に全てのサービス業を含むことを考えると、範囲が膨大となり、作業がまとまりつかなくなる。また、サービス業全般を考慮すると、貴省の管轄でないものも含むこととなり、所管省庁の統

計整備方針の確認及び承認が必要になってくるものと思われる。

そのため、商業・流通の対象分野を規定する。その結果、卸・小売業、ホテル業及び飲食店業を当面の対象とし、その他のサービスに関しては、開発調査において、その把握の可能性について検討することとした。

なお、MDTCA側の要望している本統計調査の全容が、現段階では、必ずしも明確になっていないこともあり、調査目的によっては、裾切り調査方式とする可能性も残っているが、当面、標本調査方式を念頭に置いて作業を進めることとする。また、統計調査の周期は、四半期調査をベースとして、四半期別、または、月別の数値を集計・公表するものとする。

## (2) 法・規則整備

日本としては、統計調査を円滑に行うためには、特に、定期的に統計調査を実施する場合には、法または規則が必要であると考えている。マレーシアにも統計法があるものと思うが、その中で、MDTCAが商業・流通関係の統計調査を実施することが明記されているか。

マレーシアにも統計法はあるが、DOSに関するもののみであり、他の省が統計調査を実施することについてはふれられていない。MDTCAの所管のもので法規則が存在するものは、ROC及びROBの業務のみであり、統計調査に関しては、例えば、通商産業省（Ministry of International Trade and Industry : MITI）でも製造業調査を行っているが、それに関する法・規則は制定されていない。MDTCAとして、商業・流通統計調査に関する法・規則を制定することに関しては、検討時間をもらいたい。

このように、省としての議論を行うことで、本団は一応の了承はした。しかし、統計調査に対する認識は薄いようであり、事前調査の段階までに結論を得ることは難しそうである。開発調査の実施段階で、実施者、提出の時期、統計利用の目的以外の利用の禁止、罰則等の必要性とともに、規則化に関する指導を行う必要が生じるものと思われる。

## (3) 運営委員会

一般的に、JICA協力の場合は、それぞれの協力案件に関する関係省庁・団体を集めて運営委員会を開催していただいている。本案件については、商業・流通統計調査の利用、調査の正当化等を考慮すると、運営委員会の必要性は高くなっていく。さらに、将来的に、他省庁所管の統計調査を実施しようとする場合は、その所管省庁をメンバーに加えておくべきものとするが、どのようなメンバーを運営委員会に加えるか。

中央銀行（Bank of Negara）、マレーシア経済調査研究所（MITIの外郭団体）、経済企画庁（EPU）、国家統計局（DOS）のほか必要であると思われる機関を選定することとし、具体的には本格調査の際に申し入れることとした。



- 1) 調査票の配布・回収 : MDTCAまたは委託作業
- 2) 調査票の審査 : MDTCA
- 3) 製表 : MDTCA
- ③ 分析・評価 : MDTCA

(6) 開発調査の期間

開発調査における主要作業項目の作業スケジュール（暫定案）は、以下のとおり。

主要作業項目の作業スケジュール（暫定案）

段階	主要作業項目	月数
1	現状把握	1
2	統計利用者の要求確認及び基本設計	2
3	第1回パイロット調査の実施	3
4	第2回パイロット調査の実施	3
5	標本設計	2
6	電算処理システム的设计	4
7	電算処理システムの開発	7
8	第1回テスト調査	2
9	第2回テスト調査	2
10	最終テスト（=第1回本調査）	2
合 計		28(36)

注) 合計欄の括弧内は、中国・日本の正月休み、ラマダン、国内作業等を含む作業調整数値である。

なお、当スケジュール（暫定案）は、全ての作業を日本側で実施することを前提として作成したものである。ここで、MDTCAとしては、全体期間が18ヶ月程度のもを想定しており、1997年には、第1回目の調査結果のとりまとめを考えていたようである。そのため、総調査期間の短縮化、さらに、本格調査の調査団のマレーシアへの不在期間（日本での国内作業を行っている期間）のカウンターパートの作業項目の設定及び明確化に関する要望がだされた。

今回のプロ形調査において、DOS（94年商業センサス実施の際の母集団把握。）及び民間調査会社（FSA及びSRM）等で商業・流通部門に関する詳細情報を保有しているとの情報があり、そのデータの利用が可能な場合には、パイロット調査期間の短縮化が可能となる。ただし、両者の調査は、対象年次が1993年または1994年であり、その後の新規店についての把握がなされていない。そのため、新規店の調査を行うとともに、既存データの最新版化という補正作業が必要となる。両者の母集団数にも差が生じており、FSAは115,000件、DOSは200,000件を母集団としている。両者の母集団数の差の開

きには、新規・廃業店の把握の差があるものと思われるが、これらの差を明確にする必要がある（協議参加者の Mr. Naga に依頼済み）。

また、電算処理システムの設計・開発に関しては、パッケージ・ソフト及びGL4、INFORMIX等の高級言語を使用することにより短縮化が可能である。一般的に、マレーシアではパッケージ・ソフトウェアを使用しており、個別ソフトウェアの利用が多い日本とは差が生じている。パッケージ・ソフトウェアを使用する場合は、開発期間が短縮化し、運用・保守も容易となることはわかるが、日本側での開発は困難となり、マレーシア国内のコンサルに再委託が必要となる。さらに、パッケージ・ソフトウェアでは、調査票の審査プログラムが導入できないため、審査部分については高級言語を使用しての開発が必要となる。

#### (7) パイロット調査

パイロット調査は、母集団の分布状況を把握するために必要な準備調査である。第1回パイロット調査は、クアラルンプール市内の特定地域について、その特定地域内に所在する全ての商業・流通部門の事業所を調査するものであり、調査対象数は、300事業所程度を想定している。第2回パイロット調査は、クアラルンプール市内の第1回調査とは異なる特定地域、その他の都市の特定地域について、標本調査方式によって商業・流通部門の事業所を調査するものであり、対象事業所数は、500事業所程度を想定している。

#### (8) 商業・流通統計調査の当面必要と思われる調査対象数及び調査員数の推計

ROC及びROBの登録業務において、現在までに登録されている事業所数は、以下のとおり。

事業所数	ROC	300,000件
	ROB	800,000件
	計	1,100,000件

これに対し、DOS及びFSAが、卸・小売・ホテル・飲食店業の母集団として設定している数値は以下のとおり。

母集団数	DOS	200,000件
	FSA	115,000件

ここで、マレーシアの商業・流通産業の産業構造がどのようになっているか判断する材料がないので、仮に、日本の商業と構造が同じであると仮定して、日本の商業動態統計調査の抽出率を用いて推計してみる。

日本の商業統計調査における母集団数		2,000,000件
"	標本数	50,000件
"	抽出率	2.5%

マレーシアの商業・流通産業の母集団をDOSの設定している母集団数で仮定し、日本の抽出率を乗じると、5,000件という抽出数となる。

さらに、実調査における調査票の配布・回収期間を10日間、1日当たりの調査員の訪問事業所数を5事業と仮定すると、当調査に必要な調査員数が200名 $(5000 \times 2^{(2/5 \times 10)} \div 10 \div 5)$ と計算される。

しかし、MDTCAのEDで実施している小売価格調査のように、マレー語、中国語対応のために2名の調査員が1チームとなって調査することが必要となる地域が想定されるため、実際には、その分を加算する必要がある。

また、マレーシアの実状を考慮すると、調査対象数は、5,000~20,000事業所となることが想定される。さらに、商業・流通統計調査の目的を、商品の販売動向を把握するものとする場合は、(中)大規模事業所のみを対象とした裾切り調査での実施が可能となり、規模の切り方・その代表性などによって、対象事業所数が変化する。

なお、商業・流通統計調査の調査目的は、商品の販売動向をみようとするものなのか、商店(業態)の販売動向をみようとするものなのかをはっきりしていない。取り急ぎ、目的を決定されるよう要請した。

### 3. 11月16日

#### (1) MISとの協議

冒頭、MDTCA内のコンピュータの現状及び今後の整備計画などについて、説明を受けた。その後、「商業・流通統計調査」の設立・実施に際してのコンピュータ関係のあり方について検討を行った。検討の内容は以下のとおりである。

##### ① MDTCAのコンピュータの現状(概要)

MDTCAにおける電算システムの現状は、512メガ・バイトの内部記憶容量を持つIBM CMOSモデル 9672-R31に32ギガ・バイトの外部記憶容量を持たせ、211台のターミナル、219台のパソコンをLANでつないでいる。このほか、64メガ・バイトの内部記憶容量を持つHP/9000/847モデルG37を2台保有している。主要なシステムの利用は、会社登録(Registration of Company: ROC)、事業登録(Registration of Business: ROB)であり、省庁内利用のみでなく、他省庁、銀行等へのサービスも行っている。

##### ② コンピュータ(ハードウェア)の導入について

現在、省内で使用しているコンピュータの主要な業務は、ROC及びROBであり、現在の登録件数は、ROCで335,000会社、ROBで1,400,000事業となっている。

おり、外部記憶容量の約65%を使用している。また、これらの登録件数は、毎年10%以上の伸び率を示しており、現在のコンピュータは、2～3年後には飽和状態となることが予想される。

そのため、増設用の予算要求はしているものの、増設見積もりには本統計調査は含まれておらず、要求そのものが査定されるかどうかの確約もできない。

また、ROC及びROBは、他省庁、銀行等がユーザーであり、毎日のようにアクセスが生じており、郵便局での登録受付も行っている。このような中に、四半期に数回程度のアクセスしか発生しない統計調査を追加することは、アクセス時間の冗長を生むだけで効率が良くない。そのため、統計調査用のハードウェアを新規導入した方がよい。

なお、ハードウェアを新規導入する際には、汎用機ではなく、機動性、機能性を考慮すると、パソコンの方が良いのではないかとと思われる。

開発調査の終了後は、MISが運用・保守を担当する。

### ③ コンピュータ・ソフトウェアの開発

初日の協議の際にも議論しているが、コンピュータ・ソフトウェアは、パッケージソフトの環境設定等のカスタマイズを行い使用した方が省としては都合がよい。

パッケージ・ソフトウェアは、個別ソフトウェアを開発するよりも効率が良く、開発時間が短期間ですむ。また、運用・メンテナンスも容易である。しかし、調査票の審査に関する分野のパッケージ・ソフトウェアは、ないものと思われる。この場合には、GL4、INFORMIX等の高級言語を使用すれば、省内での運用・メンテナンスにも耐えられるものと想定される。

なお、パッケージ・ソフトは、日本ではあまり馴染みがないため、パッケージ・ソフトを用いて開発する場合には、マレーシア側コンサルに再委託した方が、早期開発につながる可能性が高い。個別システムの開発の場合には、日本側コンサルでの開発が可能であるが、上述の運用・保守の問題が生じ、開発調査終了後の対応が図れなくなってしまう。

### (2) DTDとの協議

この3日間の協議で一応の議論が出尽くされたものと思われる。そのため、今までの議論の結果を整理し、17日に再整理しながら、残された問題点がないかどうか協議することとした。

## 4. 11月17日 DTDとの協議

調査団側で作成した「協議概要」に基づき、事実関係のチェック及び取り残された問題点がないかどうかを協議した。

## 5. 11月18日 DTDとの協議

「協議概要」の最終チェックを行うとともに、調査団の滞在中に事務次官との会合を持つことができないため、事務次官宛の文書とともに、DTD側から事務次官に報告してもらうことで合意した。

## 6. まとめ

### (1) MD T C A側の合意

既述の「協議概要」についてMD T C A側の基本的な合意が成立した。

### (2) 統計調査目的

MD T C Aでは、統計調査に対する認識が不十分であるため、事前調査団（J I C AとM D T C Aとの契約取り交わしを目的としたものであり、平成8年3月に派遣予定）の派遣までに、商業・流通統計調査の調査目的（商品の販売動向の把握か、商店の販売動向の把握か等）が決定されるかどうか、やや疑問が残る。

しかし、統計調査の目的は、開発調査が開始された初期の段階での決定であっても間に合うため、事前調査団の派遣の際にもあまり強い催促はしなくてもよいものと思われる。

さらに、調査対象を把握するための名簿は、R O C及びR O Bの登録名簿が該当するが、廃業処理がきちんとなされているかどうか疑問が残る（特に、R O Bの場合は、事業名称の重複を避けることから、一度登録されたものの削除は行っていないとのことである）。これらの登録事業には、露天商等の店舗が固定されていないものは対象外となっており、MD T C Aの本統計調査の対象も同様にしたいとのことである。露天商（特に、飲食店の場合は、店舗数は多いものの、売上金額は他のものと比較すると相対的に小さくなるため、仕方がないものとは思われるが、国際比較をしようという場合などもそれでよいか、他の東南アジアの国々の状況を見極めてから決定した方がよいものと思う。

### (3) 商業・流通統計調査の対象業種

既述のとおり、商業・流通統計調査の調査対象範囲は、卸・小売業、ホテル業及び飲食店業を当面の対象とし、その他のサービスに関しては、開発調査において、その把握の可能性について検討することとした。

なお、開発調査におけるサービス業の把握の可能性の追求に関する、当調査団としての考え方は、次のとおり。

本格調査の作業段階においては、作業範囲を上記4業種のみとし、その中から類推されることを報告に含める程度のもと考えている。

今回、MD T C A側に残した資料には、「その他サービス業の統計調査への把握の可能性



について検討する。」という文章が残っているが、S/W締結の際には、この分は、議事録に既述するにとどめることが賢明と思われる。

また、調査方式は、当面、標本調査方式としているが、統計調査の目的によっては、裾切り方式に変更になる可能性が残されている。

#### (4) パイロット調査

残留した2名の専門家が、① DOS及びFSA等で商業・流通部門に関する詳細情報を保有しているか否か、② 保有している場合には、母集団の分布状況の把握のために必要な項目（従業者数、月間販売額、商品別販売額等）について十分な情報があるのか否かについて確認することとなっている。これらのデータの利用が可能な場合は、パイロット調査期間が4ヶ月程度短縮化されるものと思われる。

なお、これらの機関でのデータ保有状況が異なっている場合には、これらの機関においてどのように標本設計を行ったのかを把握する必要性が生じ、さらに、日本側の標本論を採用するかどうか等の協議が必要となる。

#### (5) 電算処理の方式

商業・流通統計に関する電算処理は、電算部からパッケージ・ソフトの活用について要請されている。これは、開発期間の短縮及び運用・メンテナンスの容易性を考慮したものである。さらに、マレーシアにおいては、一般にパッケージ・ソフトを使用しているため、個別ソフトウェアの開発には慣れていないこと、MDTCAの電算部には、汎用言語であるCOBOL、FORTRANを保守できるメンバーがいないこと等によるものである。

しかし、マレーシアとは逆に、日本では、個別ソフトの開発が一般であり、パッケージ・ソフトの開発利用に慣れたコンサルを探すことは間口を狭くするだけであるものと思われる。パッケージ・ソフトの活用とするならば、システム設計・開発は、現地コンサルに再委託する方が得策のようである。

なお、パッケージ・ソフトの活用により、システム設計・開発の部分は、6ヶ月程度の短縮が可能であると思われる。

#### (6) 電算機の導入

マレーシアの会計年度は、暦年（1～12月）である。このため、96年度の予算化はすでに手遅れとなっているため、97年度予算の要求額のとりまとめ段階（96年2～3月）でパソコンを5台購入する経費を要求することとしている。

事前調査団の派遣の際には、ある程度の目処がついていると思われるため、予算獲得が難しいような場合は、日本側で対処する必要性が生じる。

なお、5台の新規パソコンは、LANでメイン・フレームとつなぐことを考えているが、5台そのものの連携を図る必要が生じることから、統計調査システム全体を考慮すると、これら5台のパソコンをつなぐ、サーバーが必要となる。その導入は、日本側で手当する必要があるものと思われる。

18th Nov. 1995

Datuk Samsudin Osman  
Secretary General,  
M. D. T. C. A.

Dear Sir,

STUDY PROPOSAL ON THE DEVELOPING AND SETTING UP  
OF COMMERCIAL AND BUSINESS STATISTICS

Attached hereto is the mutually agreed summary of discussion between JICA's Study Team and MDTCA's officials on the above-mentioned Project held on 14th through 18th instant.

2. You may find that there are still some aspects which need to be further explored by either and/or both sides before the commencement of the Project.

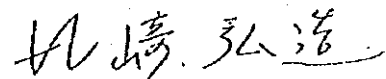
3. As agreed the outcome of the outstanding issues by both sides would have to be notified by the end of this year. At the same time, any other necessary information would be exchanged by either party.

Finally, I would like to extend on behalf of the Team, our heartiest gratitude to your warm hospitality and arrangement provided to us during our stay in Kuala Lumpur.

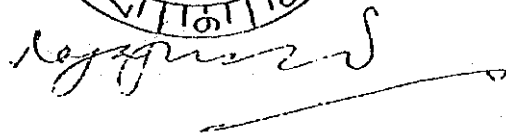
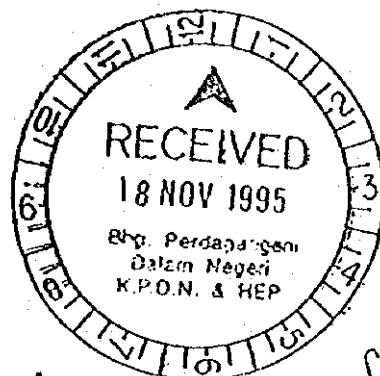
Please acknowledge the receipt.

With best regards,

truly yours.



Kozo ESAKI  
Leader,  
PFIMI Study Team,  
J I C A



SUMMARY OF DISCUSSION  
STUDY PROPOSAL ON THE DEVELOPING AND SETTING UP OF  
COMMERCIAL AND BUSINESS STATISTICS IN MALAYSIA

INTRODUCTION AND BACKGROUND

The service sector contributed to 44.3 percent of the Gross Domestic Product (GDP) and registered a growth of 9.7 percent in 1994. The wholesale, retail, hotels and restaurants subsector has continued to expand and contributed to about 12.2 percent of the GDP in 1994. It is also expected that this subsector will be one of the main subsectors that would record rapid development in the future contributing significantly to the GDP.

In spite of the importance of this subsector, information, data, survey reports and statistics on this sector are very lacking. Therefore it is vital that statistics are made available as quickly and as accurately as possible for planning and development of the subsector.

I. OBJECTIVE

To develop and set up statistical survey system on commercial and business sector, in particular wholesale, retail, hotels and restaurants.

Further the possibility to extend similar survey system on other subsectors in commercial and business sector will be studied to the extent possible.

Note 1) The commercial and business statistics survey shall be implemented on a quarterly basis at the initial stage.

II. STUDY PROGRAMME

1. Review of the present situation and/or develop following issues of Commercial and Business sectors in Malaysia.

- i) The present situation and policy on commercial and business statistics
- ii) Relevant laws and regulations
- iii) Commodity classification
- iv) Contents of existing data
- v) Possible users and their demand
- vi) Data collecting method
- vii) Data analyzing method
- viii) Data using method
- ix) Design of questionnaire
- x) Design of examination manual
- xi) Sampling method

2. Formulation of commodity classification for commercial and business statistics
3. Computer system design, and programming for the commercial and business statistics
4. Implementation of pilot survey for commercial and business statistics
5. Implementation and technology transfer of commercial and business statistics

Provisional study schedule is shown in the following table

Step	Major activities	months
1	Understanding of present situation	1
2	Confirmation of needs and basic design of statistics	2
3	The first pilot survey	3
4	The second pilot survey	3
5	Sampling design	2
6	Computer system design	4
7	Computer system development	7
8	The first test survey	2
9	The second test survey	2
10	Final test survey (=The first actual survey)	2
	Total	28 (36)

(36 months = Grand total period, including Chinese and Japanese New Year Holidays, Ramadan Term, and works in Japan etc.)

Note 2) On the Job Training of the counter-part personnel will be done throughout the major activities.

Note 3) Pilot survey is meant for understanding the distribution of population. The first pilot survey will be conducted on all establishments in a specified area(s) in Kuala Lumpur as a target (approximately 300 establishments). The second pilot survey based on sample survey method will be conducted on other specified areas in Kuala Lumpur and specified areas of other cities ( approximately 500 establishments ).

Note 4) The above schedule assumes that all major activities are done by Japanese and Malaysian counterparts.

However, it seems to be possible to improve the schedule in two steps. One is pilot survey, if information about commercial and business sector which is kept maintained in DOS, Frank and Small Associates and others become clear in detail and this information is available for the Japanese study team.

The other is system design and system development of computer by means of using application package software and very high level computer language such as GL4, INFOPIX.

Two members of JICA team will further study the possibilities during their stay, however time requirement will be further studied and contemplated upon their return to Japan through analysis of all information that study team collected during its stay in Kuala Lumpur

### III. RESOURCES REQUIRED BY MDTCA

#### 1. MDTCA staff for statistical survey

Following MDTCA staff is deemed necessary for the implementation of commercial and business statistics survey:

General Management	1 person
Planing and design	1 person
Survey	1 person (minimum)
<u>Analysis</u>	<u>2 person</u>
Total	5 person (minimum)

Note 5) The table above shows the manpower required by MDTCA to implement the project. Each staff should be fluent in English and should have a educational background up to high school or above.

The staff in charge of the survey may have to be increased to maximum of ten persons depending upon the methodology for distribution/collection of questionnaires. For this, utilization of regional offices/contracted persons and/or Enforcement Division personnel will be hired.

In addition to these number, some staff for computer work is necessary.

## 2. Computer system

The present computer system in MDTCA is IBM ES9000 with 32 giga byte storage, with more than 200 terminals and 200 perssonel computer. Main application of the system are registration of company and registration of business to service not only government but also the private sector through banks and post offices. Under this circumstance, this study will be proceeded with the following directions.

- a) New independent computer system is to be introduced for commercial and business statistical application.
- b) Application package software is to be designed.
- c) Information Division of MDTCA will take over new computer system operation and maintenance after the completion of programming activities

## 3. Number of enumerators

A provisional estimate is made as follows;

Number of establishment (object) ; approximately 5,000

Surver period for distribution/collection; 10 days

Visiting number per day ; 5 establishments per person

$5,000(\text{est}) \times 2(\text{dis/col}) \div 10(\text{days}) \div 5(\text{est}) = 200$  person required/survey

Note 6) Like the price survey, a enumerator team should be composed of two person, one each for Malay and Chinese language.

Approximation of object establishment number is caluculated in sample ratio(2.5%) of current statistical survey of commerce in Japan with population (200,000 establishments) estimated by DOS, it becomes 5,000 establishments. In consideration of the Malaysia's actual condition, number of object establishments may vary 5,000 to 20,000 for sample statistical survey for the whole country.

In addition, cut-off level of object establishments may also vary according to specific survey purpose; survey on only large scale establishment may be good enough for pursuing the trend of sales amount.

## 4. Actual survey operator

(1) statistical survey design ; MDTCA

(2) implementation work

① distribution/collection ; MDTCA or contracted firm

- ② examination ; MDTCA
- ③ processing (computation, tabulation) ; MDTCA
- (3) analysis/evaluation ; MDTCA

Note 7) Data entry will be done by third party on contract basis.

#### IV. UNDERTAKINGS

Following standard text of undertakings is discussed ;

##### 1. Undertaking of the Government of Malaysia

(1) To facilitate a smooth conduct of the Study, the Government of Malaysia shall take necessary measures:

- ① to secure the safety of the Japanese study team;
- ② to permit the members of the Japanese study team to enter, leave and sojourn in Malaysia for the duration of their assignment therein, and exempt them from alien registration requirements and consular fees;
- ③ to exempt the members of the Japanese study team from taxes, duties and other charges on equipment, machinery and other materials brought into Malaysia for the conduct of the Study;
- ④ to exempt the members of the Japanese study team from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with any emoluments or allowances paid to the members of the Japanese study team for their services in connection with the implementation of the Study;
- ⑤ to provide necessary facilities to Japanese study team for remittance as well as utilization of the funds introduced into Malaysia from Japan in connection with the implementation of the Study;
- ⑥ to secure permission for entry into private properties or restricted areas for the conduct of the Study;
- ⑦ to secure permission for the Japanese study team to take data and documents (including photographs) related to the Study out of Malaysia to Japan, and
- ⑧ to provide medical services as needed. Its expenses will be chargeable to members of the Japanese study team.

(2) The Government of Malaysia shall bear claims, if any arise against members of the Japanese study team resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their duties in the implementation of the Study, except when such claims arise from gross negligence or willful misconduct on the part of the members of the Japanese study team.



(3) Ministry of Domestic Trade and Consumer Affairs (hereinafter referred to as "MDTCA") shall act as a counterpart agency to the Japanese study team and also as a coordinating body in relations with other governmental and non-governmental organizations concerned for the smooth implementation of the Study.

(4) MDTCA shall, at its own expense, provide the Japanese study team with the following, in cooperation with other organizations concerned:

- ① available data and information related to the study,
- ② counterpart personnel,
- ③ suitable office space with necessary equipment in (Name of Place), and
- ④ credentials or identification cards.

## 2. Undertaking of JICA

For the implementation of the Study, JICA shall take the following measures:

- (1) to dispatch, at its own expense, study team to Malaysia, and
- (2) to pursue technology transfer to the Malaysia counterpart personnel in the course of the Study.

## V. ASPECTS TO BE FURTHER STUDIED

Following aspects need to be further studied

1. Establishment of survey regulation/laws for Commercial/Business Statistics Survey
2. Distributor/Collector of questionnaire (MDTCA itself or contract)
3. Stay of a Japanese liaison personnel in Malaysia during absence of full study team is requested by MDTCA for further study.
4. In consideration of political exigency, MDTCA strongly requested to make the study schedule as short as possible.

## VI. FURTHER INFORMATION TO BE PROVIDED BY COMPUTER DIVISION OF MDTCA

Compiling of company and business number table by 5 or 6 digit Malaysian Industrial Classification (MIC) is requested to be provided to JICA.

#### 4. 本件実施体制の確認

##### (1) 法・制度・予算

###### ① 法・規則

MDTCAとして、商業・流通統計調査に関する法・規則を制定することに関しては、検討時間をもらいたいとのことである。このように、省としての議論を行うことで、一步前進しているものの、統計調査に対する認識は薄いようであり、事前調査の段階までに結論を得ることは困難なようである。

開発調査の実施段階で、実施者、提出の時期、統計利用の目的以外の利用の禁止、罰則等の必要性とともに、規則化に関する指導を行う必要が生じるものと思われる。

###### ② 予算

「マ」国の会計年度は、暦年（1～12月）である。このため、96年度の予算は既に手遅れとなっているため、97年度予算の要求額のとりまとめ段階（96年2～3月）でパソコンを5台購入する経費を要求することとしている。

事前調査団の派遣の際には、ある程度の目処がついていると思われるため、予算獲得が困難な場合には、日本側で対処する必要性が生じる。

なお、5台の新規パソコンは、LANでメイン・フレームとつなぐことを考えているが、5台そのものの連携を図る必要が生じることから、統計調査システム全体を考慮すると、これら5台のパソコンをつなぐ、サーバーが必要となる。その導入は、日本側で手当する必要があるものと思われる。

また、98年には商業・流通統計調査を実施することになるため、98年度予算要求時には、調査員手当（臨時職員の雇用資金または民間機関等への委託費）を組み入れる必要がある。

##### (2) 要員の確保

統計調査の実施機関としての職員数は、当面、以下の5名が必要であると説明した。

総括担当	1名
企画・設計担当	1名
調査担当	最低1名
解析担当	2名
合計	最低5名

各職員は、高校卒業または同等のもの以上の者で良いが、英会話が必須条件となる。

また、調査担当者は、調査票の配布、回収方式の差異（地方事務所の活用、外注化またはMDTCA内のEnforcement Divisionの利用等）により、最大10名まで増やすことがあり得る。更に、電算作業従事者を追加する必要がある。

なお、各担当業務は主要業務であり、調査票の審査時期には、総括担当を除く全員が審査業務に当たることとする。

##### (3) システム要員

商業・流通統計に関する電算処理は、電算部からパッケージ・ソフトの活用について要請されている。これは、開発期間の短縮及び運用・メンテナンスの容易性を考慮したものである。更に、「マ」国においては、一般的にパッケージ・ソフトを使用しているため、個別ソフトウェアの開発には慣れていないこと、MDTCAの電算部には、汎用言語であるCOBOL、FORTRANを保守できるメンバーがいないこと等によるものである。

しかし、「マ」国とは逆に、日本では、個別ソフトの開発が一般的であり、パッケージ・ソフトの開発に慣れたコンサルタントを探すことは間口を狭くするだけである

ものと思われる。パッケージ・ソフトの活用とするならば、システム設計・開発は、現地コンサルタントに再委託する方が得策のようである。

なお、開発調査終了後の電算システムの運用・保守は、MDTCAの電算機担当部門 (Manager Information System:MIS) で実施するという約束を得た。

#### (4) データ収集

現在、MDTCA内には商業・流通統計調査の実施を担当する部署はないが、調査実施に係る作業のうち調査票の配布・回収以外の作業はMDTCAが責任を持って実施する。調査票の配布・回収業務は、内部実施するか民間への委託作業となるかは今後の検討待ちである。

「マ」国の商業・流通産業の産業構造がどのようになっているか判断する材料がないので、仮に、日本の商業と構造が同じであると仮定して、日本の商業動態統計調査の抽出率 (2.5%、母集団数=200万件、標本数=約5万件) を用いて推計してみる。

「マ」国の商業・流通産業の母集団をDOS (国家統計局) の設定している母集団数 (20万件) で仮定し、日本の抽出率を乗じると、5,000件という抽出数となる。

更に、実調査における調査票の配布・回収期間を10日間、1日当たりの調査員の訪問事業所数を5事業と仮定すると、当調査に必要な調査員数が200名 ( $5000 \times 2$  (配布・回収)  $\div 10 \div 5$ ) と計算される。

しかし、MDTCAのEDで実施している小売価格調査のように、マレー語、中国語対応のために2名の調査員が1チームとなって調査することが必要となる地域が想定されるため、実際には、その分を加算する必要がある。

また、「マ」の実情を考慮すると、調査対象数は、5,000~20,000事業所となることが想定される。更に、商業・流通統計調査の目的を、商品の販売動向を把握するものとする場合は、(中)大規模事業所のみを対象とした裾切り調査での実施が可能となり、規模の切り方・その代表性等によって、対象事業所数が変化する。

#### 5. その他

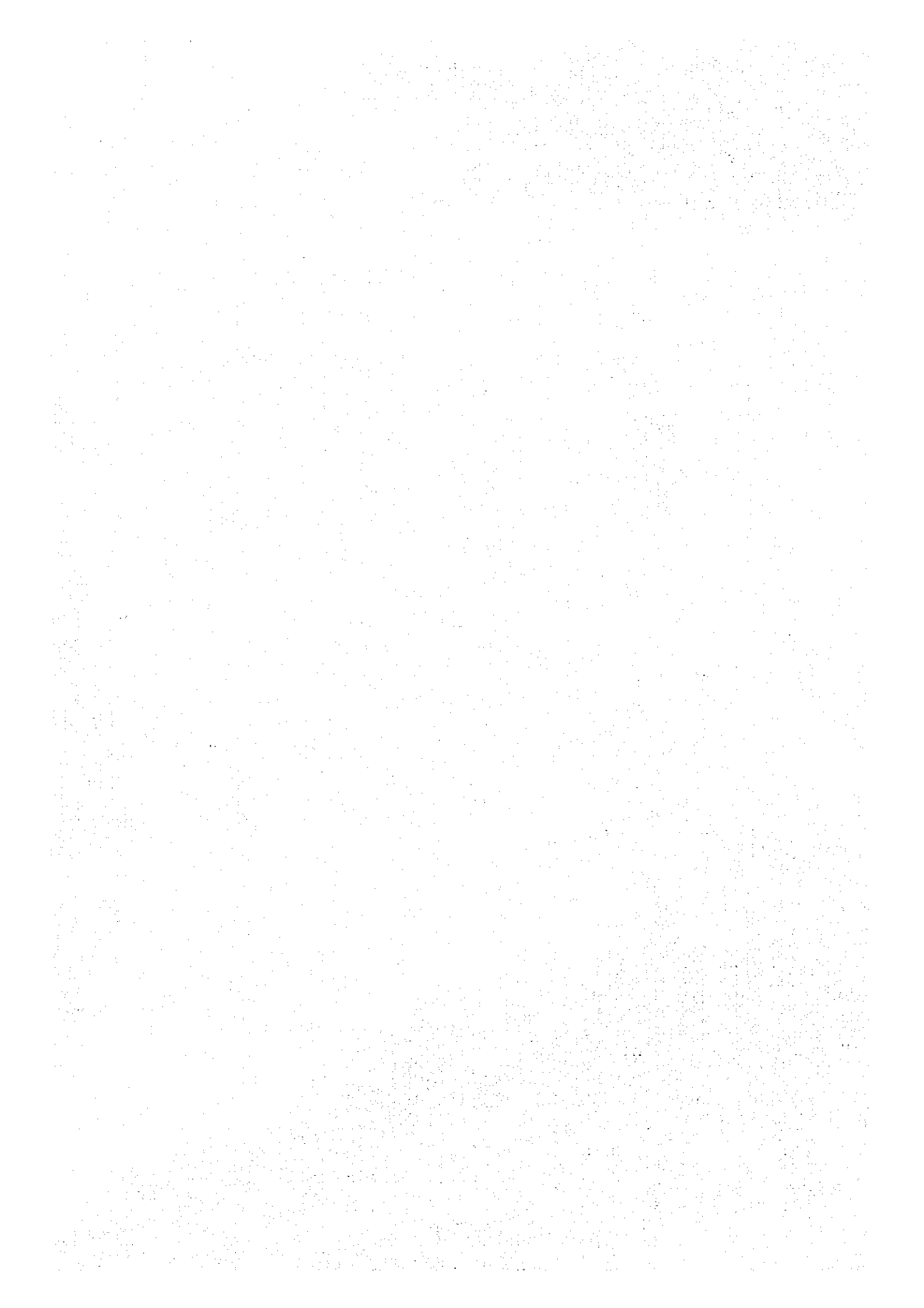
(1) その後入手した情報によれば、詳細は不明であるが、国家統計局においては、1996年後半から、卸売業及び小売業を対象として、売上額、支払額、給与額の三項目について四半期毎の統計調査を実施する予定であり、現在、計画段階にあるとの事である。

(2) 本件統計調査を実施した場合、上記(1)の統計調査と調査項目は異なっていたとしても、調査対象分野が重複する可能性がある。

(3) 従って、上記(1)の統計調査計画にかかる事実関係について早急に確認を行うとともに、必要に応じて、「マ」国関係省庁における調整を行うよう要望することとする。



### III. マレーシアの経済概況



## マレーシアの経済概況

マレーシアは、連邦制立憲君主国であり、国民は大別してマレイ系（6割弱）、中国系（3割強）、インド系（約1割）に分けられる複合民族国家である。

マレーシアは、各民族の調和を国是とし、相対的に貧困なマレイ系の経済的地位を引き上げることを目的としたブミプトラ政策と呼ばれるマレイ系優先政策を進めている。現在のマハティール首相（81年就任）は、調和がとれ、安定した複合民族国家の構築のために人造りを重視し、労働倫理・経営哲学を我が国及び韓国に学ぶ東方政策「ルックイースト」を推進している。

内政は、マハティール首相の確固たる指導力の下、非常に安定している。95年4月の総選挙では、マハティール首相率いる連合与党「国民戦線」が下院（192議席）の2/3を遥かに上回る162議席を獲得して大勝した。

外交面では、ASEAN諸国との協力、イスラム諸国との協力、非同盟及び大国との等距離外交、自由主義諸国との協力を基本としている。また、マハティール首相の登場により、我が国及び韓国との関係が緊密化している。更に、同首相には、欧米の大国主義を批判し、小国・途上国の立場・権利を擁護を主張する姿勢がみられる。

1957年の独立以来、主要一次産品の値上がりと輸出増及び政府支出による内需拡大などにより好調な経済成長が続き、70年代には輸出志向型産業の育成開始し、年平均8.0%の実質GDP成長を記録した。また、71年には貧困の撲滅と民族間の経済的格差是正を目標とする「新経済政策（NEP）」（71年～90年）を策定した。

しかしながら、80年代に入り先進工業国の景気後退による主要一次産品需要の落ち込みの影響を受け、貿易収支は一挙に赤字に転落するなど、85年には経済成長がマイナス（ $\Delta 1.0\%$ ）となった。86年以降は輸出の持続的拡大、投資の増大、内需の回復により経済成長もプラスとなり、87年GDPに占める工業製品の比率が石油関連品を除く一時産品をしのご、工業国家への変貌と遂げ始め、経済成長率も5.3%となった。88年以降は輸出が好調で、経済成長率は91年8.7%、92年7.8%、93年8.3%、94年8.7%となっており、中央銀行の予測によれば、サワラク沖の新油田での生産開始に伴う原油の輸出増加や製造業の伸びによって95年の成長率を8.9%と予測しているが、これは過去10年でもっとも高い予測値となっている。

一方、インフレ率は、強い需要圧力もあり、93年3.6%、94年3.7と上昇しており、景気の過熱傾向で、消費者物価の上昇は避けられないとしながらも、金利の高め維持による通過の加熱流動性の抑制、財政の引き締めなどでインフレを95年も危険域とする4%以下に抑え込むことを課題とし、政府の目指すインフレ無き経済成長はほぼ達成されている。

我が国との関係は、「ルックイースト」に象徴されるように全般的に極めて良好であるが、我が国はマレーシアにとって最大の貿易相手国である。両国間の貿易収支は従来より我が国の入超で推移しており、特に84年以降はマレーシアの対日黒字は大幅に拡大し、87年には26億ドルを記録した。しかし、87年以降円高などを背景とした我が国からの直接投資の急増に伴う資本財・生産財の対日輸入が増

大したことから、対日黒字は89年に10億ドル程度と減少傾向となり、90年以降は赤字傾向にある。近年の赤字は、93年20億ドル、94年410億ドルとなっている。

我が国の対マレーシア投資は、円高などを背景に87年以降飛躍的に増大し、80年～89年及び91年には我が国はマレーシアにとって第1位の投資国となった（92年はフランス、米国に次いで第3位、93年は米国について第3位）。投資額は91年は13.6億ドル、92年10.3億ドル、93年6.2億ドルとなっており、2年連続でこれまでと対照的に我が国の対マレーシア投資は大幅に減少しているが、93年の投資が大幅に落ち込んでいるのは、前年に日本側投資額17.2RMに及ぶLNG関連の大型プロジェクトがあったため、仮にこの特殊要因を除くと一転72%の増加に転ずることとなる。なかでも92年に前年の3割まで落ち込んだ電子・電気その他、科学、輸送機器など高付加価値部門を中心に急速に回復しつつあり、94年1～8月期を見ても、前年同期比倍増の17億RMとなっている。

日系進出企業早く1,000社にのぼり、主要投資業種は製造業、操業サービス及び金融関係で、地域的にも首都に近いセランゴール州のみにとどまらず、ジョホール、マラッカ、ケダ州など地方への拡散がみられる。

一方、マレーシアの対外直接投資（不動産購入やローンを除く）は、93年が前年比約2倍の34.5億RMを記録し、近年急速に拡大している。投資先は、第1位がシンガポールで前年比4倍強の11億RM、第2位が香港で7億RMで、この2カ国で全体の約50%を占めている。更に第3位の対米投資が同6.5倍と急増しているほか、経済回復の著しいフィリピンへも同10倍と激増し前年の14位から8位に浮上した。

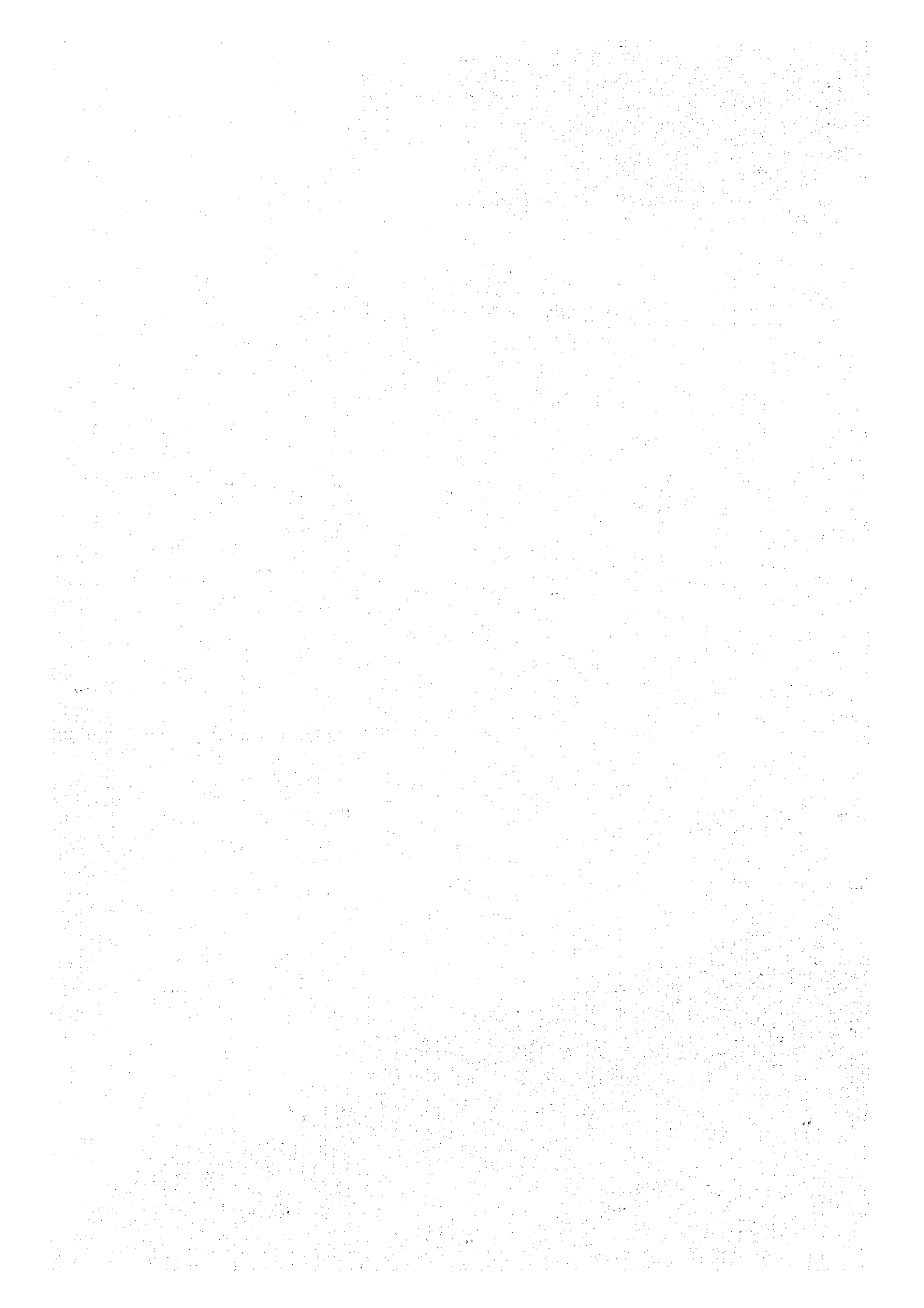
政府も93年以降一定条件を満たし地場企業の対外直接投資に係る所得税控除率をそれまでの50%から70%に引き上げるとともに、従来5年限りだった控除期間を無期限とするなど対外投資支援策を講じている。ただし、これには資産の海外流出をくい止める意図もあるものと思われる。

(参考) マレーシア主要経済指標等

	91年	92年	93年	増加率
人 口 (千 人)	18,294	18,610	19,032	2.4%
名目GNP 総額百万(ト'ル)	45,787	51,917	60,061	
一人当たり(ト'ル)	2,520	2,830	3,160	5.7%
経常収支百万(ドル)	-4,184	-1,649	-2,103	
財政収支(百万RM)	-5,640	-6,242	-8,646	
消費者物価指数(90年=100)	104.4	109.3	113.0	
D S R ( % )	7.7	6.6	7.9	
対外債務残高(百万ト'ル)	15,737	16,320	16,384	
為替レート(年平均、1USト'ル=RM)	2.7501	2.5474	2.5741	
分類(D A C / 国連)				



#### IV. 我が国のマレーシアへの 政府開発援助概要



## 我が国のマレーシアへの政府開発援助概要

### (1) 我が国のマレーシアへの政府開発援助概要

マレーシアは我が国と緊密な関係を有すると共に、貿易、投資等の面で密接な依存関係を有するなど、我が国にとって政治・経済面において重要な存在である。また、「ルックイースト」を推進しており、我が国との関係は全般的に良好である。更に、近年の急速な経済発展に伴い、環境悪化、貧富格差の拡大等様々な問題が顕在化しておりこれらの問題解決のための援助需要も高まってきている。最近マレーシアから、経済構造の一層の高度化のために、日本からの技術移転を求める声が高まっており、このような理由から、マレーシアは我が国援助の重要国の1となっている。我が国援助を効果的・効率的に実施するためには、協力の重点分野を明らかにし、日本とマレーシアが協調して優良プロジェクトの発掘・形成に努めていくことが必要である。我が国は、対マレーシア援助方針として以下を重点分野としている。

#### (イ)環境保全

急激な経済発展に伴い、自然資源の減少、都市居住環境の悪化、公害問題の発生といった種々の環境問題に直面しているマレーシアに対して、森林資源の保全と利用、都市環境の改善・整備・産業公害対策などに対する支援を行う。

#### (ロ)貧困撲滅と地域振興

急速な経済発展に伴い、貧困問題や地域格差の問題などが顕著となってきた。それらの是正に向けて地域振興、農業・地場産業振興などに対する支援を行う。

#### (ハ)人材及び中小企業の育成

好調な経済の下、労働需給は逼迫し、特に熟練・技術労働者の不足が大きな問題となっており、また、経済成長を支えている輸出産業と国内中小企業の連携が弱く、輸出拡大の国内波及効果は決して大きくないことから、人材並びに中小企業の育成に資する協力を行う。

我が国は対マレーシア援助に、94年までの支出額累計で21.4億ドルを供与しており、マレーシアは我が国2国間ODAの第10位の受取国となっている。めざましい経済発展を続けているマレーシアは、既に無償資金協力の対象国を脱却し、有償資金協力についても、これまで経済インフラ整備（エネルギー開発など）を中心に行ってきたが、近年のマレーシアの経済成長にかんがみ、今後は経済成長に伴って生じたゆがみの是正に資する案件を対象にすることとしている。しかし、一方で、円高による債務負担増への懸念から、当面は新規の円借款は求めないとの方針がマレーシア政府より打ち出されている。

技術協力は同国の経済開発が進んだ結果農林水産、鉱工業、医療などの分野の人造り協力に加え、環境や産業育成支援などの分野での若干高度な協力も実施している。また、開発調査は従来エネルギー、都市整備、治水計画、工業化計画などの社会・経済インフラの分野を中心に実施していたが、近年は環境改善や貧困撲滅など

の分野の案件を積極的に実施している。

なお、今般の商業・流通統計に係る開発調査は、オマーンについて、我が国で2番目の実施となる。

94年度の対マレーシア援助は、有償資金協力で615.18億円（交換公文ベース）また、無償資金協力では、草の根無償資金協力、文化無償援助に計1.03億円（同）を供与している。技術協力では、プロジェクト方式技術協力8件、開発調査10件などに49.11億円（JICA実績ベース）の供与を行っている。

なお、急激な経済発展を進めてきたマレーシアは、種々の環境問題に直面しており、今後も持続的な発展を実現するためには、都市、農村を問わず環境の保全に十分注意を払うべきであると国家開発計画（NDP：1991～2000年）の基本方針にも盛り込まれている。

## (2) 鉱工業分野技術協力の概要

我が国は、従来から「国造り」の基礎となる人造り協力の拡充に努力しており、国際協力事業団（JICA）による開発調査事業及びプロジェクト方式技術協力、並びにJICA及び金属鉱業事業団（MMAJ）による資源開発協力基礎調査を実施している。

人造り協力の中心となる研修生受入れは、マハティール首相が提唱する東方政策「ルックイースト」に対する協力を含め、94年度に843名（累計13,304名）を受入れ、専門家派遣については、同191名（累計1,647名）の専門家派遣を実施している。JICAが専門家派遣、研修生の受入れ、機材の供与を一貫して行うプロジェクト方式技術協力については、3テーマの協力を実施中であり、さらに、工業技術院研究所及び我が国民間団体の協力の下、貴国の研究機関との間で研究協力事業を実施している。

また、マレーシアの輸出型産業の育成に協力するため、通産省は新アジア工業化総合協力プラン（New AID Plan）による協力を実施している。具体的には、国際協力事業団（JICA）による開発調査によって、工業化推進のため業種別産業育成プログラムを策定。これら調査結果については、マレーシアで策定された第6次5か年計画においても反映されている。

調査結果の具体化の努力に対しても、

- ① 鋳造技術センターへの技術協力
- ② ケダ州クリムの高付加価値産業工業団地建設計画調査
- ③ 工業標準化・品質管理推進のためのマスタープラン策定調査
- ④ （裾野産業）工業分野開発振興計画

等の協力を既に行っている。

環境保全分野については、通産省では、産業分野におけるエネルギー環境問題に対する自助努力を支援することを基本とし、グリーンエイドプラン（GAP）を推進しており、マレーシアについては、92年度から重点対象国として人造り協力、調査協力、研究協力等を実施している。人造り協力では、研修生受入れ、専門家派遣のほか、エネルギー・環境分野の技術の普及、啓蒙を図るため、我が国からの講

師派遣を行い、我が国の経験等を紹介するセミナーを開催している。調査協力では、総合開発計画調査において、エネルギー・環境問題の実状や改善点等を調査する環境対策基盤調査、産業廃棄物処理システム構築を図る環境保全対策調査を実施しているほか、エネルギー環境に係るデータベース構築事業を実施している。研究協力では、

- ① 太陽光発電システム国際共同実証開発
  - ② 産業廃水簡易浄化システムの開発
  - ③ 生物多様性保全と持続的利用等に関する研究協力
  - ④ 希土類元素の有効利用等に関する研究開発
- 等を実施している。

(4) 開発調査

① 海外開発計画調査 (JICA)

工業分野開発振興計画 (裾野産業) (93～95年度)	マレーシア国内の部品供給産業 (裾野産業) の生産技術品質向上等によって部品内製化を図り、輸入依存体質の転換を目指すサポーティングインダストリー (自動車部品) を育成・振興するためのマスタープランを策定する。
クリムハイテクセンター経営企画調査 (94～95年度)	クリム・ハイテク団地の企業誘致方法等、今後の産業開発計画の中での団地の開発計画及びセンター機能の役割について包括的な提言を行う。

② 資源開発協力基礎調査 (JICA, MMAJ)

[資源開発調査]

1993年度までに実施した鉱物資源基本図調査において抽出された金・銀・銅・ニッケル鉱床 (サバ中央地域) の鉱化状況を調査する。

[協力期間：1994年度～1996年度 (予定)]

[相手国機関：一次産業省地質調査所]

(ロ) 研修生受入れ及び専門家派遣

	事業機関	90	91	92	93	94	累 計	分 野
研修生受入	JICA	(560) 612	(524) 559	(514) 552	(544) 579	(519) 579	7,929	行政 工業
	AOTS	291	335	264	331	264		
専門家派遣	JICA	(104) 174	(117) 167	(118) 180	(146) 204	(116) 179	1,570	林業 保健医療 行政
	JODC	(5) 7	(10) 14	(5) 17	(5) 17	(6) 12		

\* JICA及びJODCの数字は継続・新規の合計であり、上段( )の数字は新規のみの数字。累計は新規のみの合計。

\* AOTS：(財)海外技術者研修協会，JODC：(財)海外貿易開発協会

(ハ) 研究協力

① 国際産業技術研究事業（工業技術院）

95年度は、「分離膜用中空糸膜」（物質研－科学技術研究所、バイオ・遺伝子工学研究所）、「マスマーブメント」（地調－地質調査所）、「希土類元素」（物質研－ベルタニアン大学）、「高性能金属複合材料」（機技研－マレイシア工科大学）及び「鋳造技術の高度化」（名工研－標準工業研究所）の5テーマについての研究協力を実施。

(ニ) 研究協力推進事業

◇ 近隣諸国間の機械翻訳システムに関する研究協力

我が国とその近隣諸国間との技術、文化の交流を促進し、近隣諸国のより一層の発展を確保するため、発展途上国（中国、タイ、マレイシア、インドネシア）との研究協力により、近隣諸国間の機械翻訳システムを開発する。

[実施団体：(財)国際情報化協力センター、工技院電総研]

[研究協力期間：87年度～94年度(95年度～96年度フォローアップ)]

[相手国機関：教育省]

◇ 産業廃水等の簡易浄化システムに関する研究協力

マレイシアに適した低廉かつ運転・保守管理の容易な廃水処理システムを開発する。

[実施団体：新エネルギー産業技術総合開発機構]

[研究協力期間：94年度～98年度]

[相手国機関：標準・工業研究所]

◇ 生物多様性保全と持続的利用等に関する研究協力

熱帯林等に生息する生物資源を収集し、かつ生物資源を持続的に利用することを可能とするための技術を開発する。

[実施団体：新エネルギー産業技術総合開発機構、生命工学工業技術研究所]

[研究協力期間：94年度～98年度]

[相手国機関：科学技術環境省、パームオイル研究所]

◇ 簡易操作型電子設計・生産支援システムの開発に関する研究協力

部品等の設計、仕様記述に関する手法を標準化し、統一のデータフォーマットに従った支援システムを開発するとともに設計情報の相互交流を図る技術を開発する。

[実施団体：新エネルギー・産業技術総合開発機構]

[研究協力期間：94年度～98年度]

[相手国機関：国立標準技術研究所]

③ プロジェクト方式技術協力

◇ 有害化学物質評価・分析及び産業廃棄物処理プロジェクト

有害化学物質の評価・分析技術及び産業廃棄物の微生物処理手法の向上を通じ、有害化学物質及び廃棄物の安全管理体制の整備・合理化を図る。

[協力期間：1993年9月～1997年9月]

[相手国機関：科学技術環境省標準工業研究所 (SIRIM)]

◇ 貿易開発公社プロジェクト

輸出振興の一環として、既存のマレイシア輸出センター (MEXPO) を1993年6月に改組・拡充して設立されたマレイシア貿易開発公社に対し日本からの技術移転を行い、もって当該公社の貿易振興機関としての自立的な事業発展を図る。

[協力期間：1994年7月～1999年6月]

[相手国機関：マレイシア貿易開発公社 (MATRADE)]

◇ マレイシアAIセンタープロジェクト

AIシステム開発ラボラトリが独力でエキスパートシステムの開発及び普及活動を実施できるように、AI技術を開発するカウンターパートの要請、AI技術普及のための研修、セミナーとの実施、エキスパートシステムのプロトタイプ開発を行う。

[協力期間：1995年3月～2000年2月]

[相手国機関：科学技術環境省標準工業研究所 (SIRIM)]

◇ マレイシア標準工業研究所計量センター (フェーズ2)

SIRIM計量センターにおいて、長さ、圧力、電気、及び振動分野の計量標準がより高い精度で維持管理できるよう協力

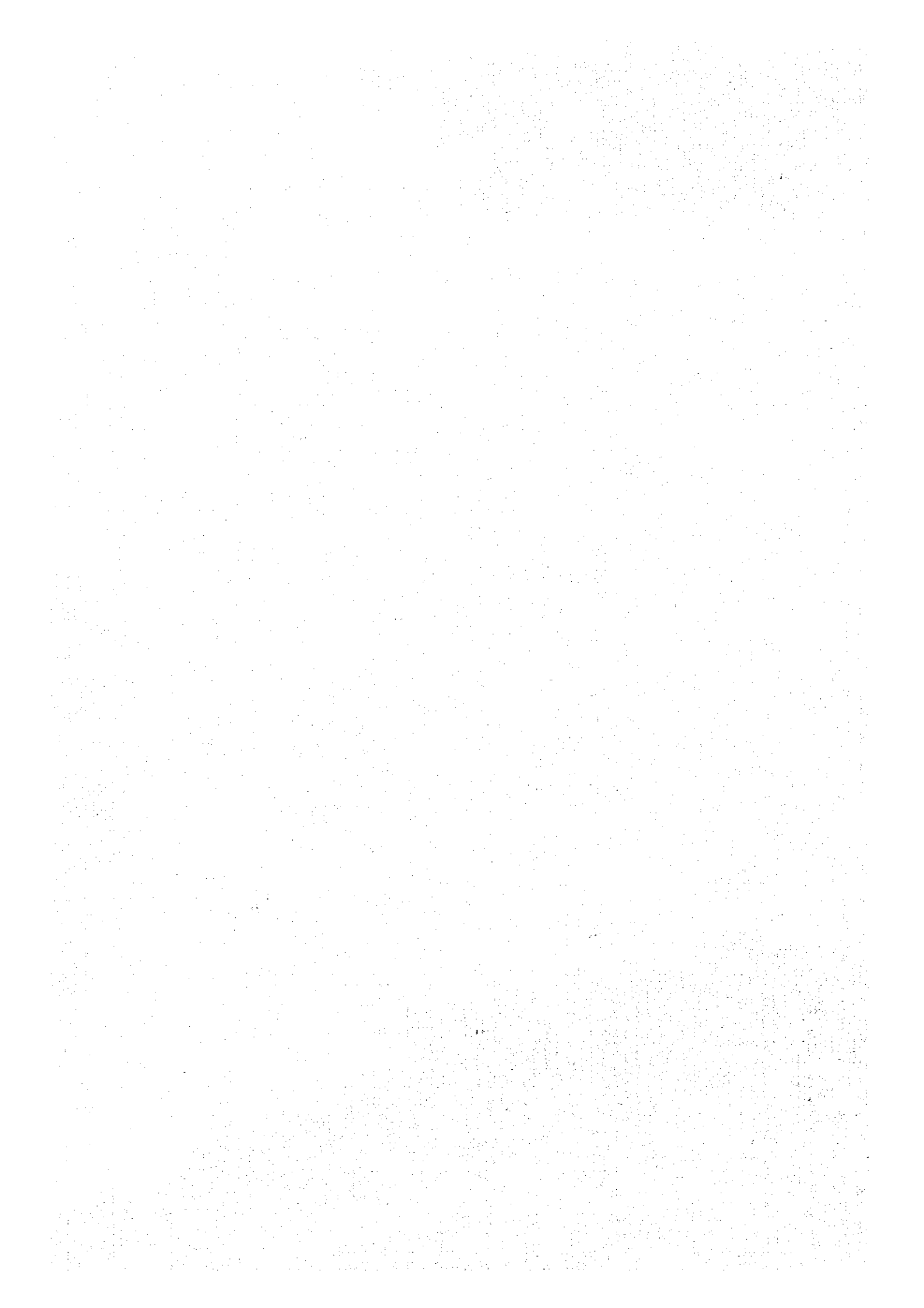
[協力期間：1996年3月～2000年2月]

[相手国機関：マレイシア標準工業研究所計量標準センター]





## V. マレーシアへの商業・流通統計概要



## マレーシアの商業・流通統計概要

### 1. 法・制度基盤

マレーシアの統計法（別紙参照）は、国家統計局（Department of Statistics : DOS）に関するもののみであり、他の省が統計調査を実施することについてはふれられていない。MDTCAの所管のもので法規則が存在するものは、会社登録（Registration of Company : ROC）及び事業登録（Registration of Business : ROB）の業務のみであり、統計調査に関しては、例えば、通商産業省（Ministry of International Trade and Industry : MITI）でも製造業調査を行っているが、それに関する法・規則は制定されていない。

### 2. 組織基盤・人的資源

MDTCAには政策実施機関として（MDTCAの概要参照）、会社登録部（Registry of Company : ROC）、事業登録部（Registry of Business : ROB）、国内取引部（Domestic Trade Division : DTD）のほか、消費者行政部（Consumer Affairs Division : CAD）、企画調査部（Research and Planning Division : RPD）の5つの機関がある。このうち、RPDは、3年前に設立されたものであるが、2ヶ月前に統計解析を担当する新しい室（Unit）を設置した。当面は、この部署が商業・流通統計調査を実施することになるものと思われる。

このほか、商業・流通統計調査に関する機関としては、法令監視部（Enforcement Division : ED）がある。EDは、34の地域に事務所を持ち、マレーシアの14州を所管している（地方事務所の所管を統合することにより、州別の把握が可能となる）。また、これらの事務所は、小売価格調査を担当し、毎週1回、10部門の小売価格の現地調査を実施している。小売価格調査に係る調査員（職員）は、50名程が担当している。ちなみに、MDTCA全体の職員数は、1700名である。

### 3. 電算機使用の現状

MDTCAの電算機担当部門は、Manager Information System : MISである。

電算システムは、512メガ・バイトの内部記憶容量を持つIBM CMOSモデル9672-R31に32ギガ・バイトの外部記憶容量を持たせ、211台のターミナル、219台のパソコンをLANでつないでいる。このほか、64メガ・バイトの内部記憶容量を持つHP/9000/847モデルG37を2台保有している。主要なシステムの利用は（別紙参照）、会社登録（Registration of Company : ROC）、事業登録（Registration of Business : ROB）であり、省庁内利用のみでなく、他省庁、銀行等へのサービスも行っている。

現在の両者の登録件数は、ROCで335,000会社、ROBで1,400,000事業

となっており、外部記憶容量の約65%を使用している。また、これらの登録件数は、毎年10%以上の伸び率を示しており、現在のコンピュータ処理能力は、2～3年後には限界状態となることが予想されている。

#### 4. 今後の整備計画

本調査に係るMDTCAの本来の要望は、商業及びサービス業に関する統計調査となっている。しかし、全てのサービス業を含めようとする、調査範囲が膨大となり、作業のまとまりがつかなくなってしまう。また、サービス業の中には、MDTCAの所管外のものを含まれており、所管省庁の統計調査整備の動向把握も必要となり、運営委員会への参加の必要性も生じてくる。

そのため、商業・流通の対象分野を規定し、卸・小売業、ホテル業及び飲食店業を当面の対象とする。その他のサービスに関しては、開発調査において、その把握の可能性について検討することとした。

今後、サービス業の追加が行われる可能性がある。

#### 5. 他の統計及び行政情報との関連

商業・流通に関する統計調査としては、DOSが1993年データを対象とした商業センサス（調査票は別紙参照）を1994年から実施しており、今後、3年毎に実施していく計画となっている。なお、商業センサスの対象業種は、卸・小売業及び飲食店業であり、センサスという名称を使用していながら卸売業は全数調査であるが、小売業及び飲食店業は標本調査となっている。さらに、隔年調査として特定サービス産業統計調査（専門サービス業、公共機関、ホテル・宿泊所、海運業、不動産業、バス輸送業、タクシー輸送業、映画館、旅行・観光業、仲介業、外国為替業、港湾荷役業、広告業及びホテル業）を実施している。

なお、観光統計調査にホテル設備調査が含まれており、文化・芸術・観光省（Ministry of Culture, Arts and Tourism : MCAT）の所管する観光協会（Malaysia Tourism Promotion Board : MTPB）で実施している。

THE MINISTRY OF DOMESTIC TRADE AND  
CONSUMER AFFAIRS - AN OVERVIEW

FORMATION OF THE MINISTRY

The Ministry of Domestic Trade and Consumer Affairs was created as a separate Ministry from The Ministry of International Trade and Industry (then Ministry of Trade and Industry) on 27 October 1990 following a Cabinet reshuffle after the 1990 General Election.

OBJECTIVE

To encourage the development of ethical domestic trade and to protect the interest and well being of consumers.

FUNCTIONS

The main functions of the Ministry as stipulated in the Ministers of the Government Order 1991 are as follows:

- Regulating domestic trade through
  - pricing of controlled goods
  - licencing, control, production, distribution and sale of controlled goods
- Consumer protection
- Registration of companies
- Registration and supervision of Trust Companies
- Registration of Business
- Matters relating to copyrights
- Registration of patents and trade marks
- Licensing with regard to sales and distribution of petroleum and petrochemical products

- Eradication of trade malpractices
- Implementation of the metric and weights and measures system

## ORGANISATIONAL STRUCTURE

The Ministry is headed by the Secretary General and assisted by 2 Deputy Secretary Generals. At present the Ministry has 10 divisions (Organisation Chart - Appendix I) namely:

Domestic Trade Division  
 Office of Registrar of Business  
 Office of Registrar of Companies  
 Intellectual Property Division  
 Enforcement Division  
 Consumer Affairs Division  
 Information System Division  
 Legal Advisory Unit  
 Administration and Finance Division and  
 Research and Development Division

## MAIN ACTIVITIES

The functions of the Ministry can be categorised into 3 main activities namely, the promotion of domestic trade, development of ethical trade and adequate consumer protection and the facilitation of support services.

Four divisions are responsible in promoting domestic trade namely, the Domestic Trade Division, Registrar of Business, Registrar of Companies and Intellectual Property Division.

In order to facilitate the development of ethical domestic trade, the Enforcement Division will be responsible for enforcing all the legislations within the purview of the Ministry. On the other hand, the Consumer Affairs Division will be responsible for inculcating consumer awareness to reduce malpractices among the trading community.

Four Divisions will provide the support services for the Ministry, namely, the Information System Division, Administration and Finance Division, Planning and Development Division and the Legal Advisory Unit.

### LEGISLATIONS ENFORCED BY THE MINISTRY

#### (a) Domestic Trade Division

- Hire-Purchase Act 1967
- Petroleum Development Act 1974
- Petroleum Safety Measures Act 1984
- Exclusive Economic Zone Act 1984
- Direct Sales Act 1993

#### (b) Registrar of Businesses

- Registration of Business Act 1956

#### (c) Registrar of Companies

- Trust Companies 1949
- Companies Act 1965
- Kootu (Prohibition) Fund Act 1971
- Securities Industries Act 1983
- Labuan Trust Companies Act 1990
- Offshore Companies Act 1990

#### (d) Intellectual Properties Division

- Copyright Act 1987
- Trade Mark Act 1976
- Patent Act 1976 - Amendment 1986

#### (e) Enforcement Division

- Price Control Act 1946
- Control of Supplies Act 1961
- Hire-Purchase Act 1967

- Trade Descriptions Act 1972
- Weights and Measures Act 1972
- Direct Sales Act 1993

## ROLE OF MINISTRY IN COMBATING INFLATION

The Ministry was entrusted with an additional function i.e. to undertake measures to combat inflation. Although the CPI for January - December 1993 only rose to 3.6%, the government is of the view that the rate of inflation should be reduced further to a much lower figure (if possible zero). among the steps embarked upon by the Ministry include the following:

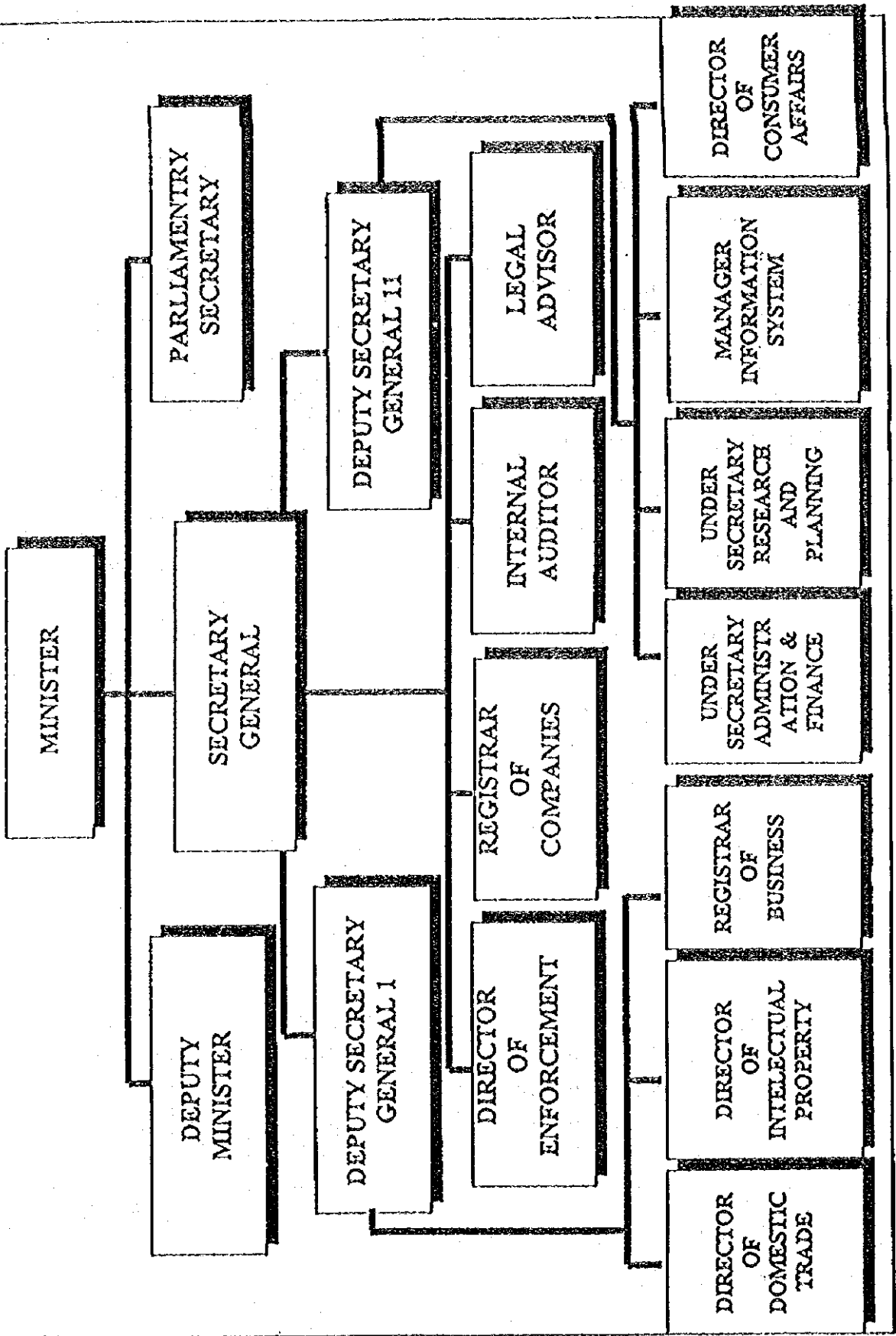
- (a) Constant monitoring of price trends of essential goods; a major or proportion of it is made up of food items;
- (b) Maintaining price control of essential products such as sugar, flour, cement, steel bars, petroleum products and LPG;
- (c) Dissemination of information on price among consumers by introducing price monitors at our Price Collection Centre which are situated at major wet market Kuala Lumpur;
- (d) Increasing consumer awareness and consumer education programs;
- (e) Embarking a nation wide anti-inflation campaign i.e. curbing unwise spending and encouraging savings. The recently amended Cheap Sale Regulations 1993 was one of the measures towards achieving this objective; and
- (f) Awarding fair price shops to 3 categories of retailers namely supermarkets, mini markets and retail shops.

## POLICY ISSUES FOR THE FUTURE

To ensure that there will fair competition in the market and to ensure reasonable protection of consumers, the Ministry is planning to introduce new legislation governing consumer protection issues such as regulating unsafe product, unfair contract terms, provision of warranty and establishment of efficient consumer redressal system. To ensure that business and enterprises (big or small) can compete fairly and to regulate abuse of market power by monopolies a new Competition Act will be introduced.



# ORGANISATION CHART



LEGISLATIONS ENFORCED BY THE MINISTRY

(a) Domestic Trade Division

• Hire-Purchase Act 1967

Hire-Purchase Act and its subsidiary legislation regulate the form and contents of Hire-Purchase agreements and the rights and duties of parties to such agreements. Hire-Purchase agreement includes letting of goods with an option to purchase. The Act stipulates rights and obligations of the hirer's interest on one hand but at the same time allowing proper development of the Hire-Purchase industry. The scope of the Act has been recently widen to include all consumer goods in addition to motor vehicles. The owner can only exercise his right of repossession under the Act if the hirer has defaulted in two successive instalments of final instalment. To ensure fair exercise of these rights, the Act has laid down stringent conditions and procedures to be complied with before and after effecting such repossession.

• Petroleum Development Act 1974

The Petroleum Development Act 1974 which was enforced on 1st. October 1974 aims at regulating the petrol and petro-chemicals industry both in the upstream and downstream sectors.

The Ministry of Domestic Trade and Consumer Affairs has been given the powers to issue licences for the marketing and the distribution of petroleum and petrochemical products. The Ministry of International Trade and Industry is vested with the powers to issue licences for the processing and refining of petroleum as well as the manufacture of petrochemical products.

The Controller is the Prime Minister, but has delegated his power to the Ministry of Domestic Trade and Consumer Affairs by Regulations.

- Petroleum Safety Measures Act 1984  
Regulates the safety aspects in the petroleum industry which includes, storage, handling, transportation and equipment or gadgets used in the petroleum industry.
- Exclusive Economic Zone Act 1984  
Enforced on 1st. Mei 1985. The Ministry of Domestic Trade and Consumer Affairs is designated to implement only sections 21 & 22 of the said Act i.e. regarding restriction and giving of approval to laying of cables under such exclusive zones. The Act proper is administered by the Prime Minister's Department.

#### Registrar of Businesses

- Registration of Business Act 1956  
The Registration of Businesses Act 1956 and the Rules aim at regulating every form of trade, commerce, craftsmanship, calling, profession or other activity carried on for the purposes of gain through registration of sole-proprietorships and partnerships.

#### (c) Registrar of Companies

- Trust Companies 1949  
This Act regulates the formation and operation of trust companies in Malaysia.
- Companies Act 1965  
This Act relates to the formation of companies and the regulation of their affairs such as administration and management, investigations and winding up.
- Kootu (Prohibition) Fund Act 1971  
This Act was introduced to eradicate all undertaking which promote or are designed to promote kootu funds.

- Securities Industries Act 1983

The legislation regulating the Securities Industry is contained in the Securities Industry Act 1983. This Act provides a system of licencing for those who are involved in the Securities Industry and creates certain offences relating to dealings in securities. The aim of licencing is to regulate entry into the Industry and to ensure that only those who meet the required standards in experience, training, character and financial stability operate within the Industry.

- Labuan Trust Companies Act 1990

The Labuan Trust Companies Act 1990 provides for the registration of companies and foreign companies incorporated or registered under the Companies Act 1965 to carry on business as trust companies in Labuan and prescribes their powers and duties and matters incidental thereto. These trust companies provide professional, accounting, secretarial, trust and other services to offshore and foreign offshore companies as well as non-residents in Malaysia.

- Offshore Companies Act 1990

The Offshore Companies Act 1990 provides for the incorporation, registration and administration of offshore and foreign offshore companies in Labuan and matters connected therewith.

(d) Intellectual Properties Division

- Copyright Act 1987

Copyright Act 1987 and its subsidiary legislation make provisions in law relating to copyright and matters connected therewith. The objective of the Act is to encourage authors, composers and artists to create works by rewarding them the exclusive and neighbouring rights for limited period to reproduce the works for the benefit of the public and protect them from unlawful reproduction or exploitation of their work by others. On the expiry of the term of copyright the works belong to the public domain and anyone may reproduce them without permission. The Act does not accord a monopoly right as it also takes into account the interest of the community by allowing certain permissible acts as non infringement of copyright so as to give effect to the declaration of Human Rights that "everyone has the right freely to participate in the cultural life of the

community, to enjoy the arts and to share in scientific advancement and benefits". A wide range of works are protected namely literary, musical, artistic, film, sound-recording, broadcast, published edition of books. A major inroad in Malaysian copyright law was seen in late 1990 with the assent of Malaysia as a member of the Berne Convention thereby protecting on a reciprocal basis of works originating in a member country in all the other member countries of the convention without any formality. The Act provides both civil remedies and to take criminal proceeding against the infringers.

- Trade Mark Act 1976

Trade marks protection in Malaysia is governed by the Trade Marks Act 1976 and the Trade Marks Regulation 1983. The above Act, modelled along the acts of some of the industrialised countries, provides effective and adequate protection for registered trade marks in this country. If a trade mark is registered, then no person or enterprise other than its owner or authorised users may use it, otherwise infringement actions can be taken against them. The protection of a trade mark is not limited in time, provided its registration is periodically renewed and its use continues. The Act does not discriminate in the rights conferred under the Act to locals or foreigners.

- Patent Act 1976 - Amendment 1986

Patent protection in Malaysia is governed by the Patents Act 1983 and the Patents Regulation 1986 which came into force on October 1st. 1986. It gives protection to inventions which may relate to a product or a process. An invention is patentable if it is new, involves an inventive step and is industrially applicable.

The period for patent protection is 15 years from the date of grant. The proprietor of the patent has the right to exploit the patented invention, to assign and to conclude licence contracts. There are certain limited circumstances, which are consistent with international norms, where compulsory licensing, subject to payment of royalties, are issued. Where there is infringement, the plaintiff may recover damages and obtain injunction to prevent further infringements.

The Patents Act conforms with the requirement of the Paris Convention of which Malaysia is a signatory as of January 1st. 1989. The classification of patent

application used in Malaysia is in accordance with the International Patent Classification.

(e) Enforcement Division

- Price Control Act 1946

Price Control Act and its subsidiary legislation are aimed at controlling prices by ensuring that consumers are charged reasonable price. This objective is accomplished by ensuring that goods at retailer outlets are price tagged so as to facilitate consumers to make price comparisons before exercising their rights of purchase at the outlet of their choice which offers the best bargain. In furtherance of this, all pre-packed goods are to be accompanied by labels containing information so as to enable a consumer to trace the source of the product. In addition to this requirements, certain goods are to be marked with standard conformity information. Sufficient powers of investigation including powers of search, entry seizure and obtaining information are provided for efficient implementation of the Act. Its penal provisions deter trader from violating law.

- Control of Supplies Act 1961

Control of Supplies Act and its subsidiary legislation provide for the control and rationing of supplies. The primary objective is to ensure that there is at all times and in all situation, enough supplies (supplies includes every kind and type of article, food, commodity or thing what so ever) to cater the needs of the nation. Powers are vested upon the Minister to declare any article or food to be controlled article for better implementation of the Act. Further powers of licencing are provided for proper supervision and regulatory functions to meet the intention of Parliament in legislating this Act.

- Trade Descriptions Act 1972

Trade Descriptions Act and its subsidiary legislations are aimed at consolidating laws to merchandise marks and providing for prohibition of misdescription and false or misleading indication or expression with regard to cheap sale prices to prohibit the making of false or misleading statements as to services, accomodation or facilities provided in the course of trade or business. In order to accomplish these objectives, the Act confers power to require information or instruction

## IT Strategic Vision

- o A centralised networked operation systems
- o Access to the system by users for operational, MIS and statistical analysis
- o Links to regional offices
- o Links to Post Offices for certificate renewals
- o Tape transfers/indirect links/direct links to Government agencies
- o Separate marketing database system as an outsource arrangement for marketing corporate database through a wide area network as subscribed network
- o The possibility of an imaging solution for document management
- o Provide electronic submissions via the subscribers

**o Clients**

- 211 dumb terminals
- 219 micro computers

**o Software**

- ORACLE6
- Statistical Package (SAS)
- SPSS
- Clipper CA

**o Information Systems**

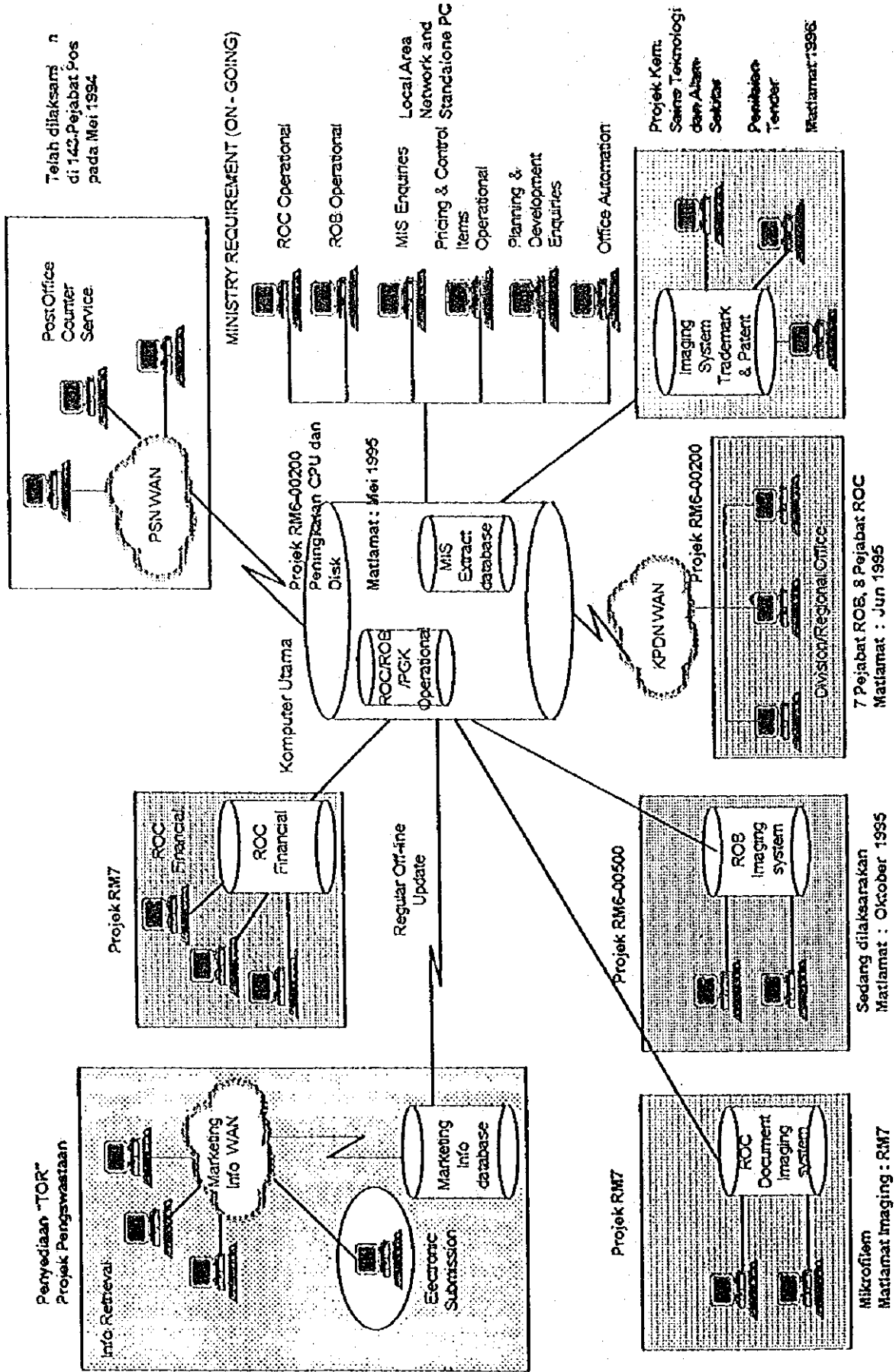
- Registrar of Companies Information System (335,000 companies)
- Registrar of Business Information System (1.4 million businesses)
- Trade Marks Information System (260,000 trade marks)
- Price Information System (14 collection centres)
- Controlled Items Information System
- Petroleum Companies Information System (10,000 companies)
- Direct Selling Companies Information System
- Personnel Information System
- Company Secretaries Information System
- File Tracking Management System



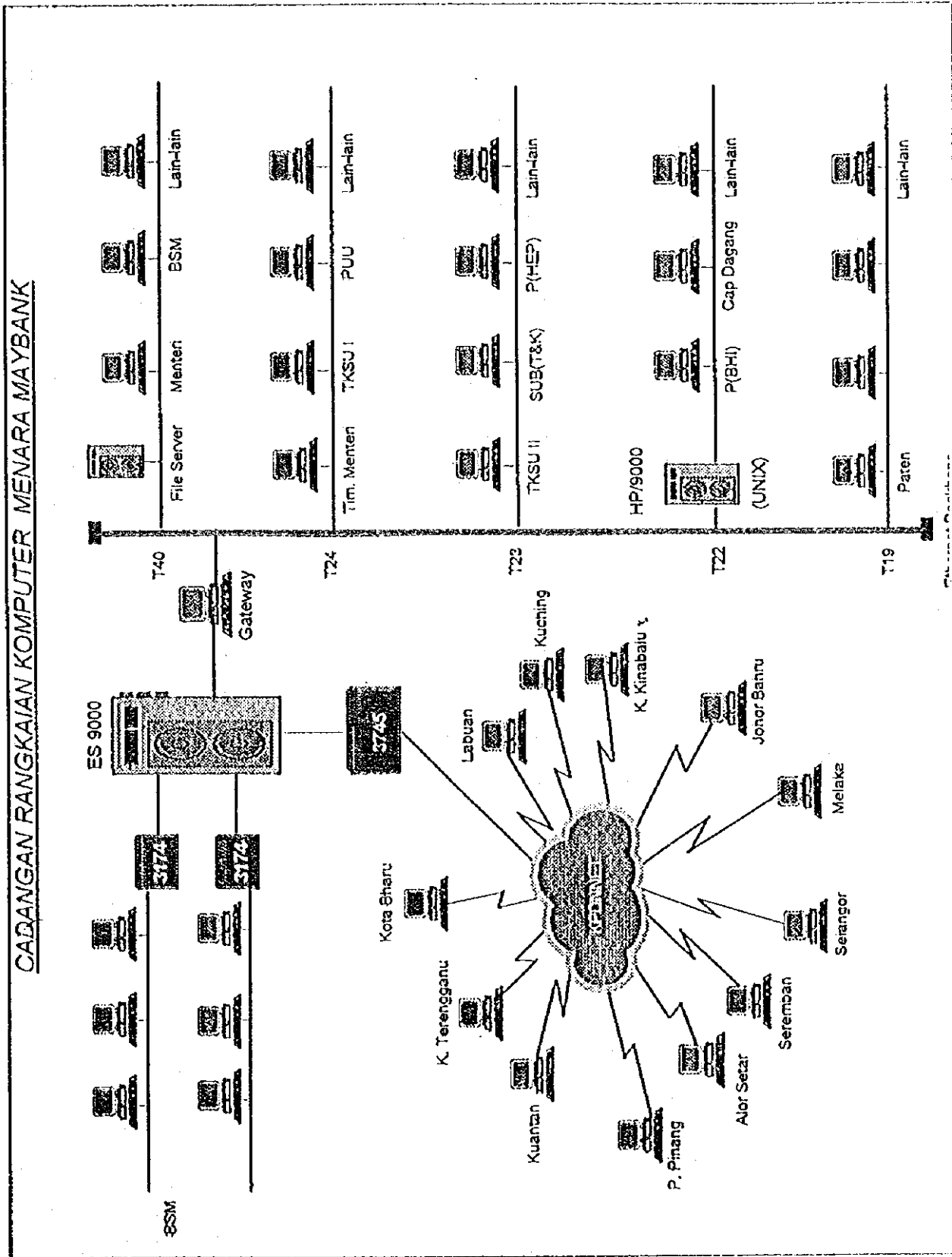
## 7. INFRASTRUCTURE

- o Centralised/consolidated data for Registrar of Business and Registrar of Companies
- o Network management
  - linked to 17 branches throughout Malaysia
  - Public Services Network (PSN) - 148 post offices
- o Local Area Network (LAN)
  - medium-sized information systems
- o Jaring/Internet linkage
  - access to international database (Orbit)
  - information provider
  - public complaints
- o Hardware/Software
  - CPU/Servers
    - IBM CMOS Model (9672-R31) - 512 MB Memory
    - 32 GB data storage
    - 2 units HP/9000/847 Model G30 - 64 MB memory each

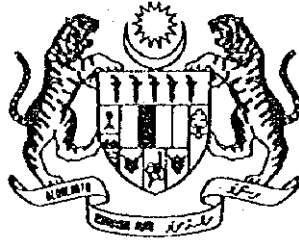
# KPDN SYSTEM CONFIGURATION



**CADANGAN RANGKAIAN KOMPUTER MENARA MAYBANK**



統計法



LAWS OF MALAYSIA

Act 415

# STATISTICS ACT 1965

(Revised—1989)

Revised up to	... ..	1st December 1989
Date of publication in <i>Gazette</i> of this revised version	... ..	21st December 1989
Date appointed for coming into force of this revised version <i>pursuant to section 6</i> <i>(1) (xxiii) of the Revision of</i> <i>Laws Act 1968 (Act 1)</i>	... ..	28th December 1989

**LAWS OF MALAYSIA****Act 415****STATISTICS ACT 1965  
(Revised—1989)**

---

**ARRANGEMENT OF SECTIONS**

---

**Section**

1. Short title and application.
2. Department of Statistics.
3. Control and management of the Department.
4. Safeguards as to the use and communication of information.
5. Notice to require particulars.
6. Particulars not related to an undertaking.
7. Penalty.
8. Rules.
9. Repeal.

## LAW OF MALAYSIA

## Act 415

## STATISTICS ACT 1965

(Revised—1989)

An Act relating to statistics.

{16th August 1965.]

BE IT ENACTED by the Duli Yang Maha Mulia Seri Paduka Baginda Yang di-Pertuan Agong with the advice and consent of the Dewan Negara and Dewan Rakyat in Parliament assembled, and by the authority of the same, as follows:

1. (1) This Act may be cited as the Statistics Act 1965. Short title and application.  
 (2) This Act shall apply throughout Malaysia.
2. (1) The Bureau of Statistics established by section 3 of the Statistics Ordinance 1949, shall be known as the Department of Statistics (hereinafter referred to as "the Department"). Department of Statistics. 31 of 1949.  
 (2) The functions of the Department shall be to collect and interpret statistics for the purpose of furnishing information required in the formation or carrying out of Government policy in any field or otherwise required for Government purposes or for meeting the needs of trade, commerce, industry or agriculture (including forestry, fishing and hunting).  
 (3) Save as hereinafter provided, the Department shall where they consider it in the public interest have power to communicate statistics collected by them or their interpretation of statistics so collected not only to the Government department or person for whom the information was collected but also to other authorities or persons to whom the information or interpretation may be useful.

Control and management of the Department.

3. (1) The Department shall be under the control and management of the Chief Statistician, assisted by such other officers and servants as the Yang di-Pertuan Agong may deem necessary.

(2) No officer of the Department who is engaged in or connected with the collection, interpretation or publication of statistics under this Act shall except as required by his duty communicate any information which has come into his possession in the course of his said duty as such.

(3) Any officer who contravenes subsection (2) shall on conviction be liable to imprisonment for a term not exceeding two years or to a fine not exceeding five thousand ringgit or to both.

(4) The Chief Statistician shall draw the attention of every officer engaged in or connected with the collection, interpretation or publication of statistics of the provisions of subsections (2) and (3) before the said officer commences to perform his duty under this Act.

Safeguards as to the use and communication of information.

4. (1) Except with the prior consent in writing of the person by whom, or of any person (whether as agent or principal) carrying on an undertaking in relation to which, statistics have been collected, no statistics collected by the Department shall be used by them for the purpose of determining any liability of any such person or undertaking to any description of taxation or levy, whether Federal, State or otherwise or be communicated to any Government department or other authority or person, being a department, authority or person likely to use it for that purpose.

(2) In communicating statistics collected by them or the interpretation thereof the Department shall take steps to ensure that the identity of any person or undertaking to whom or to which it relates is not thereby disclosed.

Notice to require particulars.

5. (1) For the purpose of the Department's functions under section 2 (2) the Chief Statistician may by notice in writing require any person carrying on an



undertaking in Malaysia (whether as agent or principal) to furnish such particulars relating to the undertaking on such matters and in such form as the Chief Statistician may specify, being particulars within that person's knowledge or which he is reasonably able to obtain.

(2) The notice under subsection (1) may be served by delivering it to the person to whom it relates at a place where the undertaking in question is being carried or at his residence.

(3) A notice may require the information to be furnished at specific times or within specific intervals.

(4) A notice may require a person who has no knowledge of the particulars required or is unable to obtain the said particulars to furnish to the Chief Statistician the best estimates of the particulars.

(5) The Department shall not require any person to supply information which would disclose any secret process or other trade secret.

(6) In this section "undertaking" means any undertaking carried on by way of trade or business, any profession carried on by an individual, or any activities (whether carried on for profit or not) of a body corporate or an unincorporated body of persons.

6. (1) The Chief Statistician may, in relation to any matter not related to an undertaking (as defined in section 5 (6)) require any person to furnish such particulars and in such form as the Yang di-Pertuan Agong may approve. Particulars not related to an undertaking.

(2) The provisions of section 5 relating to notice and the service thereof shall apply to a requirement under this section as they apply to a requirement under section 5.

7. Any person who—

Penalty.

(a) fails to comply with the requirements of a notice under section 5 or section 6; or

- (b) knowingly or recklessly furnishes or causes to be furnished any false particulars on any matter specified in such notice.

shall be liable to a fine not exceeding five hundred ringgit and, in the case of a continuing offence, to a further fine not exceeding five hundred ringgit for each day after conviction during which the offence continues.

Rules.

8. The Prime Minister may from time to time make rules—

- (a) for exempting any person or class of persons from the obligation to furnish information under this Act, either wholly or to such extent as may be prescribed and either unconditionally or subject to such conditions as may be prescribed; and
- (b) for prescribing the fees which may be charged for communicating statistics collected by the Department or the interpretation by the Department of statistics so collected and the manner in which such fees may be collected and for exempting any person from the payment of such fees.

Repeal  
31 of 1949.

9. (1) The Statistics Ordinance 1949, is hereby repealed.

(2) All information collected by the Bureau of Statistics before the commencement of this Act shall be subject to the same safeguards as respects communication as are provided by this Act as if the said information was collected under this Act.

LAWS OF MALAYSIA

Act 415

STATISTICS ACT 1965

(Revised—1989)

*Particulars under section 7 (ii) and (iii) of the Revision  
of Laws Act 1968 (Act 1)*

LIST OF AMENDMENTS

Amending Law	Short Title	In force from
Act 160	Malaysian Currency (Ringgit) Act 1975	28-8-1975

LIST OF LAWS OR PARTS THEREOF SUPERSEDED

No	Title
34 of 1965	Statistics Act 1965

STATISTICS ACT 1965

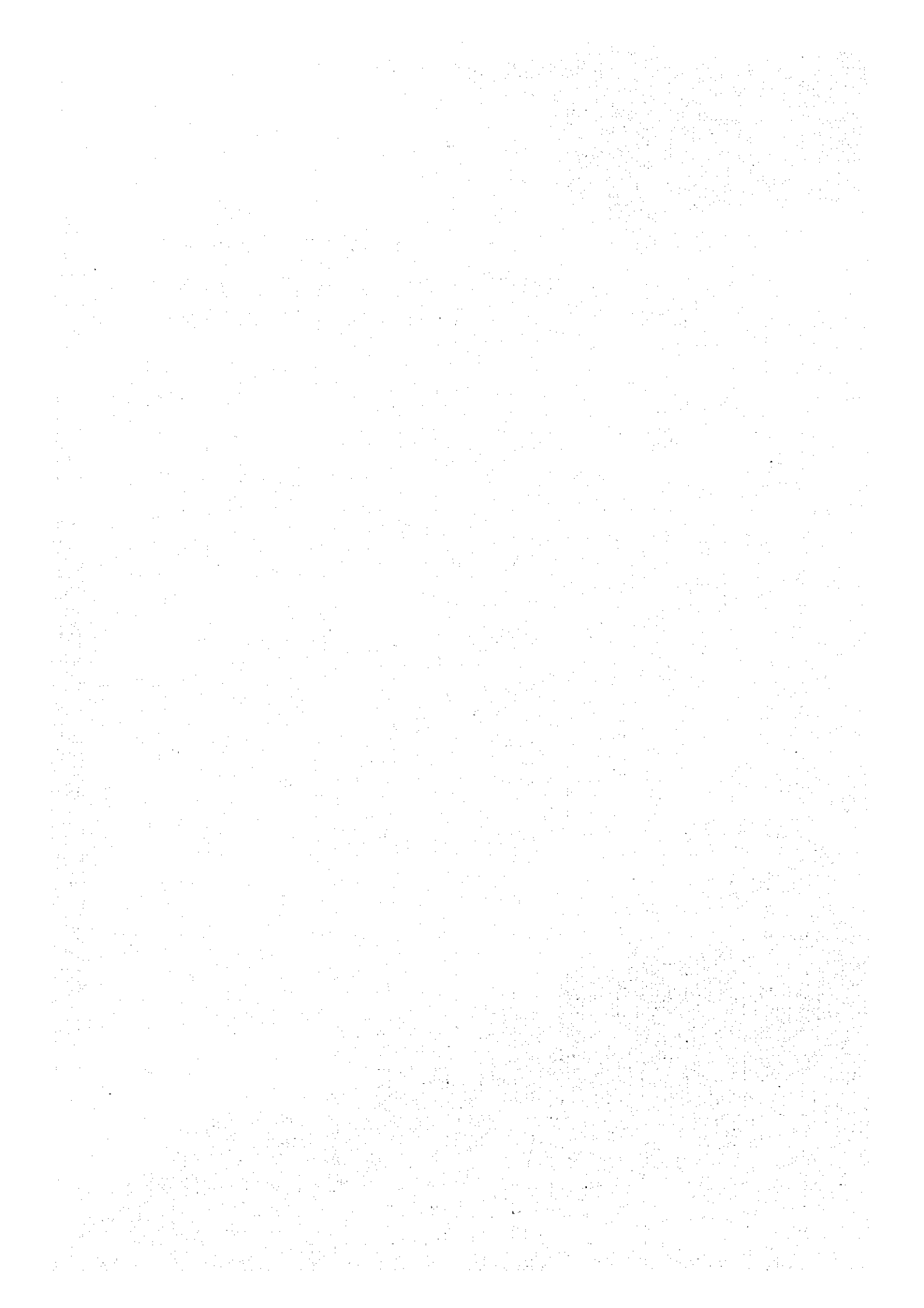
(Revised—1989)

LIST OF AMENDMENTS MADE BY THE COMMISSIONER  
OF LAW REVISION UNDER SECTION 6 OF THE  
REVISION OF LAWS ACT 1968 (ACT 1)

Provision	Particulars of amendment	Authority for amendment
Long title	The words "to revise the law" omitted	s. 6 (1) (vi)
s. 1 . . . .	The provision for date commencement omitted; the word "Malaysia" substituted for the words "the Federation"; marginal note amended	s. 6 (1) (i) (d), (vii); (xviii)
s. 3 (3) . .	The words "the provisions of" omitted; the word "ringgit" substituted for the word "dollars"	s. 6 (1) (iii)
s. 5 . . . .	The word "Malaysia" substituted for the words "the Federation"	s. 6 (1) (xviii)
s. 7 . . . .	The word "ringgit" substituted for the words "dollars"	s. 6 (1) (iii)

DIREKTOR UMUM DAN BAHAGIAN HUKUM PERSEKUTUAN, P.S.D., P.S.D., S.M.S., S.M.E., S.M.P., B.M.N., P.I.S.  
REKLA PENGABAIAN PERKUTARAN NEGARA, MALAYSIA  
DENGAN PERINTAK PADA 21hb Ogos 1989  
Harga: 60 sen

VI. 本格調査実施時における一部業務  
(テスト調査及びプログラム開発)  
の再委託の可能性及びその候補先



マレーシア

鋁工業プロジェクト形成基礎調査

統計開発計画

調査報告書

本格調査実施時における一部業務（テスト調査及びプログラム開発）の再委託の可能性及びその候補先について

1. テスト調査の再委託の可能性について

(1) 可能性の検討に当たっての背景事情

ア. マレーシアにおける商業・流通に関する統計調査の状況

(ア) 統計局 (Department of Statistics)

- ①1980年に、東マレーシア (Sabah, Sarawak) を除く地域について、商業統計調査 (センサス) を実施
- ②1995年に、1993年を調査対象年とする “ Survey of Wholesale and Retail Trades and Catering, Malaysia ” を実施。東マレーシアを含む全国を調査対象地域としたという意味において、最初のセンサスである。
- ③1996年の後半から、小売業及び卸売業を対象とする四半期ごとの統計調査を実施する予定があり、現在計画段階にある。

(イ) 経済企画庁 (Economic Planning Unit) 及び国内取引・消費者行政省 (Ministry of Domestic Trade and Consumer Affairs)

- ①1990年に、EPU は、1989年を調査対象年とする “ Census of Wholesale and Retail Trades in Malasia ” を、民間の市場調査会社に委託して実施
- ②1995年に、EPU 及び MDTCは、 “ Distributive Trade Census and Survey among 150,000 Wholesalers and Retailers ” を民間の市場調査会社に委託して実施

(注) 1995年に、DOS 及び EPU・MDTCA の双方が、調査対象業種に違いがあるものの同じような調査を実施しているが、これは、EPU が1990年に実施した調査のフォローアップ(構造の変化の把握)の目的があったことと、今後の予測、データ・ベースの構築、政策提言を必要としたため、別途の調査として実施したものである。

イ. 母集団把握のための既存データの状況

(ア) 国内取引・消費者行政省(MDTC) の会社登録(Registry of Company) 及び個人業主登録(Registry of Business)データ

国内取引・消費者行政省は、会社法及び事業法に基づく会社登録及び個人業主登録を所管しており、現在、会社法人については約335,000件、個人業主につい



ては約 140万件が登録されている。

しかし、登録されているものの中には、既に廃業している会社及び個人業主のデータも含まれている模様であり、母集団名簿としての利用には疑問がある。

なお、今回テスト調査等の委託の可能性を調査するために訪問した市場調査会社では、MDTCA のROC 及び ROBのデータを最新のデータとするためには数年かかるとみている。

#### (イ) 統計局(DOS) のデータ

統計局は、1995年の商業センサスのために約8か月をかけて作成した母集団名簿及び調査区地図を持っている。しかし、このうち、調査区地図については標本抽出した地区分に限り提供可能としているが、(全調査区については提供できない) 母集団名簿については、たとえ政府部内であっても提供できないとしている。

#### ウ. 統計調査員の確保状況

##### (ア) 国内取引・消費者行政省(MDTCA) の法令監視部(Enforcement Division)の職員

国内取引・消費者行政省法令監視部には、34の地方事務所があり、同省の職員 1,700 人のうち約50人の職員が、毎週火曜日に管内のマーケットに出向いて価格統制品目(10品目)について、価格調査を行っている。

同省国内取引部では、これらの地方事務所の職員を統計調査の調査員として使うことを考えている。本調査の調査員として活用することは可能であろうが、統計調査計画作成期間の短縮化要請がある状況下において調査員としての訓練に時間を要することなどを考慮すると、調査計画作成のためのテスト調査等で調査員として使うのは適当でない。

#### (2) 現地コンサルタントの状況

上記のような周辺事情を踏まえ、現地コンサルタントについて調査した結果は以下のとおりである。

##### ア. 監査、管理、調査等の多部門を営業分野とするコンサルタント

(ア) 監査、会計、税務等から業務管理、プロジェクト開発、市場調査まで、広範な分野にわたってコンサルタント業務を行う、いわゆる大手のコンサルタント会社があり、中でも次の6社がビッグ・シックスといわれている。(別添「現地コンサルタント等一覧」参照)

① Arthur Andersen

② Kassim Chan Management Consultants

- ③ Ernst & Young Consultants
- ④ Price Waterhouse
- ⑤ Peat Marwick(KPMG)
- ⑥ Coopers & Lybrand Management

(イ) 今回、上記6社のうち、Arthur Andersen と Kassim Chan Management Consultantsの2社について会社概要の調査を行ったが、それぞれ次のように述べており、今回のテスト調査等の再委託先としては、適当でない。

- ① Arthur Andersen——調査は主として郵送によって行っており、面接調査を必要とするものについては、市場調査会社に下請けに出している。(当方のたとえばどんな会社かという質問に対して、後述するSurvey Research Malaysiaを挙げた。)
- ② Kassim Chan Management Consultants ——JICAを始め、日本企業の仕事を受託したいと思っているが、今回のプロジェクトについていえば、テスト調査の方ではなく、本体の調査の設計の方に参加したい。また、その方が貢献できると思う。

#### イ. 市場調査、市場分析等を主たる営業分野とするコンサルタント

(ア) 市場調査、市場分析等を主とするコンサルタント会社として、次のようなものがある。(別添「現地コンサルタント等一覧」参照)

- ① Survey Research Malaysia
- ② Frank Small & Associates
- ③ Acorn Marketing & Research Consultants
- ④ Stratmark
- ⑤ Dynamic Research
- ⑥ Rehanst
- ⑦ Marquest
- ⑧ B Consultant

これら8社のうち、① Survey Research Malaysia(SRM)と② Frank Small & Associates(FSA) がビッグ・ツーとされている。中でも、SRM の市場占有率は50パーセントを上回るとしており、2社の市場占有率を合わせると80~90パーセントに達するものと思われる。このようにビッグ・ツーといわれる2社で市場を占有していることもあり、他の6社は、調査機関としてのインフラストラクチャがまだ整備されていないといわれている。

(イ) 今回、上記8社のうち、① Survey Research Malaysia(SRM)と② Frank Small & Associates(FSA)について調査した結果は次のとおりである。

## ① Survey Research Malaysia(SRM)の概要

- ・ 1964年に設立されたマレーシアで最も古く、かつ、最大の市場調査会社である。市場調査のグローバル化により、1994年に世界でナンバーワンの調査会社であるアメリカのNielsen と提携し、その傘下に入っている。
- ・ セランゴール州(クアラ・ルンプルの隣の州)にある本社のほか、国内に12の地方事務所がある。
- ・ 職員数は、本社・地方事務所を合わせて500人以上おり、統計局の元職員も就職している。また、50人以上の指導員と300人の調査員(約半数がパーマネント)がいる。
- ・ マレーシア半島(西マレーシア)については全体の、東マレーシアについてはタウンレベルまでのマスター・サンプリング・フレームを持っている。
- ・ 口頭での聴取結果によれば、1995年にMITIの委託を受けて“Census of Small and Medium Scale Industries”を行っているほか、これまでに次のような調査の実績がある。
  - “A Large Scale Survey on Malaysian Family Life Cycle”
  - “A Large Scale Survey on the Consumption of Fresh Vegetables/Foods by Malaysian Households”
  - “Continuous Media Research involving a random sample of 10,000 Adults”

## ② Prank Small & Associates (FSA) の概要

- ・ 1974年に設立され、歴史的にも規模的にもSRMに次ぐ市場調査会社である。1995年にSRMと同様に、世界で第4位の調査会社であるフランスのSOPRESと提携し、その傘下に入っている。
- ・ クアラ・ルンプルにある本社のほか、国内に11の地方事務所がある。
- ・ 職員数は、本社、地方事務所を合わせて315人(パートタイムの調査員150人を含む。)統計局の前サービス統計課長が今年6月に再就職している。
- ・ 経済企画庁(国内取引・消費者行政省)から、1990年及び1995年の卸売・小売業の調査を受託しているほか、JICAプロジェクト及びAJDPの調査の受託実績がある。

- ・ 特に、1995年に経済企画庁（国内取引・消費者行政省）から受託した  
“ Distributive Trade Census and Survey among 150,000 Wholesalers and Retailers ” で使用した調査区地図と母集団名簿を持っており、調査を委託されるのであれば、これらの地図及び名簿を提供するが、調査を委託されない場合は、提供できないとしている。

（注）統計局は、全国で約40,000の調査区(Enumeration Block)を設定しており、これら調査区の調査区地図及び母集団名簿を持っている。

しかし、その利用については、抽出した1部の調査区の調査区地図については提供可能であるが、母集団名簿については、たとえ政府部内であっても提供できないとしている。

- ・ 契約期限については、契約内容等に変更がない限り、守っているとしている。ちなみに、1995年に経済企画庁（国内取引・消費者行政省）から委託を受けた卸売・小売業センサスの場合についてみると、次のとおりで、おおむね守られているとみられる。

契約月日 1994年12月15日（ただし、実際の契約は1995年2月）

作業開始 1994年11月15日（ただし、実際に作業を開始したのは1995年2月）

契約期間 29週（約6か月）（報告書案を提出したのが、1995年8月）

- ・ 契約書で、ペナルティ条項を設けることは差し支えないとしている。

### (3) まとめ

本件本格調査を実施するに当たって、パイロット調査等を現地コンサルタントに再委託することの可能性について、調査・検討した結果は以下のとおりである。

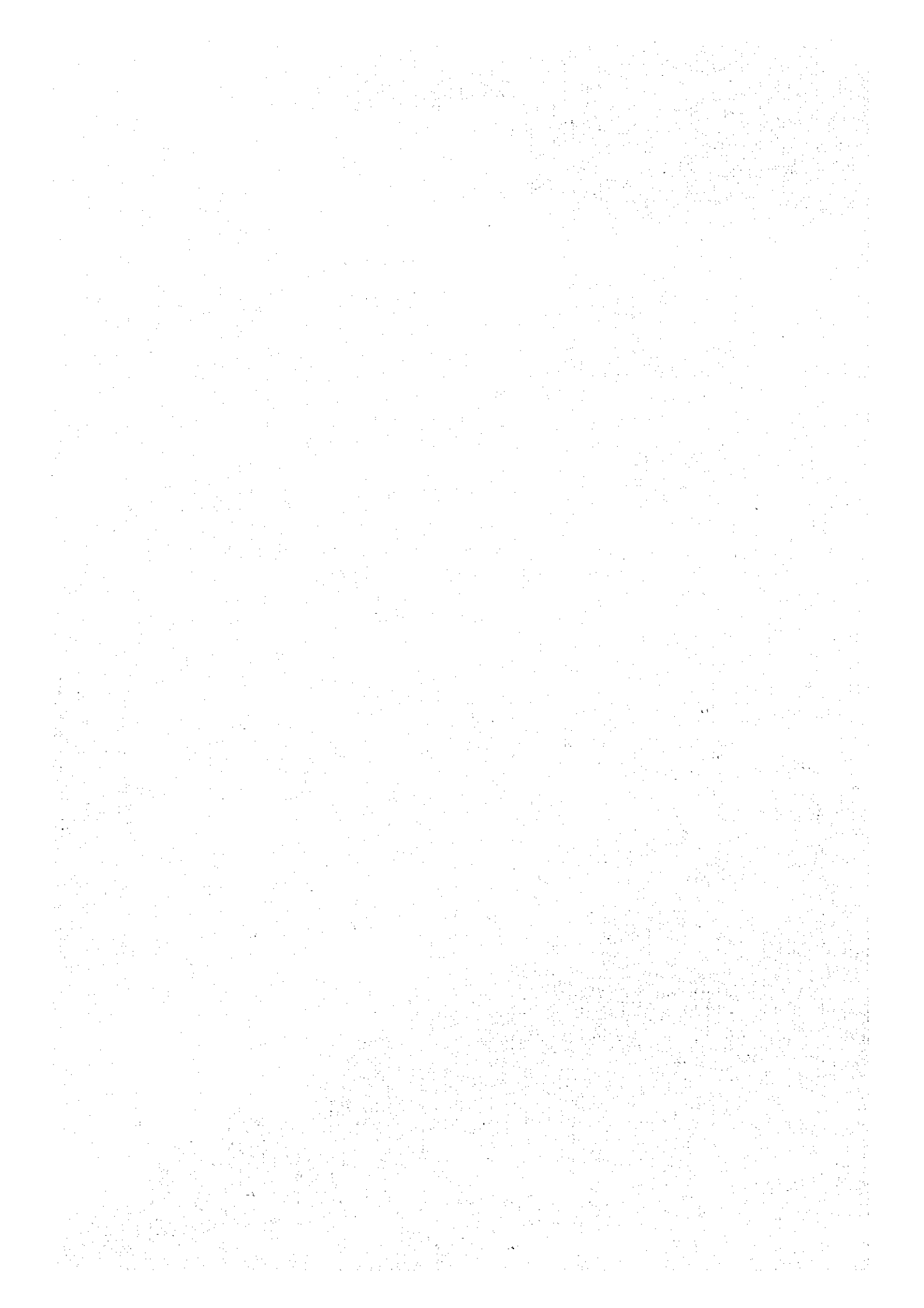
ア、現地コンサルタントのうち、次の2社については、独自の調査員を確保していること、過去の調査実績等からみて、パイロット調査等を再委託することが可能である。

① Survey Research Malaysia (SRM)

② Frank Small & Associates (FSA)

イ、中でも、Frank Small & Associates(FSA) の場合は、1995年に経済企画庁及び国内取引・消費者行政省から“ Distributive Trade Census and Survey among 150,000 Wholesalers and Retailers ” を受託して調査を実施しており、この調査で作成・使用した調査区地図と母集団名簿を持っている。本件開発調査について、先方より早期調査終了の要請があることを考慮すると、FSAに再委託するのが適当であると考えられる。

## 別添資料



現地コンソリゲーション一覧

(1) Management Consultants

Name of the Company	Address	Tel and Fax	Contact Person	Nature of Business
ARTHUR ANDERSEN HRM (Management Services) SDN BHD	Level 1 Block C (South), Pusat Bandar Damansara, 50490 KL	Tel: 03-255 2045 Fax: 03-255 5332	Business Consulting Manager Mr. Gary K.H. Lim Consulting Partners Mr. Christopher Chua	Accounting, Audit, Tax, Management Consulting
KASSIM CHAN MANAGEMENT CONSULTANTS SDN BHD	11th Floor, 3 Conkat Raja Chuan P.O. Box 12332, 50774 KL	Tel: 03-238 0133 Fax: 03-232 4585	Executive Director Mr. Koichi Hayase	Accounting, Audit, Management Consulting
ERNST & YOUNG CONSULTANTS SDN BHD	Bagunan Perangsang Segamat, 51200 KL	Tel: 03-274 3722 Fax: 03-274 5543	Executive Director Dr. Raymond Kwong	Management Consulting
PRICE WATERHOUSE	11th Floor, Wisma Sime Darby Jalan Raja Laut 50350 KL	Tel: 03-293 1077 Fax: 03-293 0995	Raja Arshad Raja Tar Uda (YM)	Audit, Consulting
PEAT MARWICK (KPMG)	3rd Floor, Wisma Perdana, Jalan Dungun Damansara Heights, 50490 KL	Tel: 03-255 1077 Fax: 03/42 (60) 255 2197	Director, Japanese Practice Mr. T. Mizuki	Accounting, Consulting
COOPERS & LYBRAND MANAGEMENT SDN BHD	22nd Floor, 1st B Plaza Jalan Kempur Off Jalan Tun Razak, 50400 KL	Tel: 03-441188 Fax: 03-4410880	Managing Director Md. Anwar (EN)	Accounting, Consulting

Name of the Company	Address	Tel and Fax	Contact Person	Nature of Business
SURVEY RESEARCH MALAYSIA SDN BHD	49th Floor, Menara MPPJ, Jalan Tengah, 46625 Petaling Jaya, Selangor Darul Ehsan	Tel: 03-7562211 Fax: 03-7566490	Managing Director Mr. Yong Kim Seng	Market Research & Analysis
FRANK SMALLS ASSOCIATES (S.E. ASIA) SDN BHD	32nd Floor, UBN Tower, 10, Jaling P Ramlee 50250 KL	Tel: 03-23223611 Fax: 03-23229719	Regional Director Mr. John D. Smurthwaite	Market Research Consultancy
ACORN MARKETING & RESEARCH CONSULTANTS (M) SDN BHD	6-4A-6-6A Jalan Batai, Damansara Heights, 50490 KL	Tel: 03-25541688 Fax: 03-2552127	Associate Director Mr. Ng Mok Sun	Market Research Survey etc.
STRATMARK (M) SDN BHD	350-3 Jalan Tuank Abdul Rahman, 50100 KL	Tel: 03-2919955 Fax: 03-2910171	Managing Director Mr. Glen Hooper	Market Research & Analysis
DYNAMIC RESEARCH SDN BHD	49 1st Floor, Jalan SS2/64, Sea Park, 47300 Petaling Jaya, Selangor Darul Ehsan	Tel: 03-7741452 Fax: 03-7757419	Managing Director Mr. Ng Hsin Ling	Consultancy Consumer Research
REHANSAT SDN BHD	21-3, Mdn Setia 1	Tel: 03-2534914		
MARQUEST SDN BHD	117C Jalan SS 25/2, 47301 Petaling Jaya, Selangor Darul Ehsan	Tel: 03-2031363 Fax: 03-2031382	Managing Director Mr. David Ho	Market Research Marketing Consultants
E CONSULT SDN BHD	Menara Tun Razak	Tel: 03-2934677		Economic Marketing Consultants



# Surrey Research Malaysia

## CONSULTANT CHECKLIST (STATISTIC DEVELOPMENT)

### 1. OUTLOOK OF CONSULTANTS IN MALAYSIA

- 1) Name of Company and Chairman  
*Survey Research Malaysia Sdn Bhd and No Chairman*
- 2) Office Location  
*19th Floor Menara MPPJ  
Jalan Tengah  
46200 Petaling Jaya  
Selangor Darul Ehsan*
- 3) The Form of Company (Private or Corporate, Major Shareholder)  
*Private*
- 4) Establishment in month and year  
*January 1964*
- 5) Capital and annual sales  
*RM560K and RM20+ million*
- 6) The Broad Outline of Company and Business  
*Market Research Consultancy*

### 2. ORGANISATION

- 1) Organisation outline (Classified by Principal Office and Branch Office)  
*One head office and 12 supervisor bases*
- 2) Number of Employees (Classified by Principal Office and Branch Office)  
*500+*

### 3. ACTUAL STATISTIC DEVELOPMENT

- 1) Actual contracting works of statistic development
  - Name of customer )
  - Name of statistic development )
  - The content of contract )
  - The amount of contract )*For verbal discussion as the information is classified as confidential.*
- 2) Actual contracting works of statistical survey
  - Name of customer )
  - Name of statistical survey )
  - The content of contract )
  - The amount of contract )*Mainly multinational companies with some local companies. Details can be discussed but confidentiality must be maintained.*
- 3) Actual contracting works of another survey
  - Name of customer )
  - Name of survey )
  - The content of contract )
  - The amount of contract )*As Above*

4. PRICE OF WORKER (Daily rate by rank)
  - 1) Staff
    - Director: RM150 to RM250 per hour
    - Manager/Executive: RM 80 to RM 120 per hour
    - Supervisor: RM 50 to RM 80 per hour
    - Clerical/Others: RM 20 to RM 50 per hour
  - 2) Enumerator RM50 to RM100 per day
  - 3) Another Expense (Questionnaire Printing Cost, Traffic Expense, etc) -
5. AVERAGE UNIT PRICE OF MACHINE USAGE AND MATERIALS -
6. FUTURE OUTLOOK OF CONSULTANTS -
7. EVALUATION OF CONSULTANTS -
8. OTHERS -
  - Related materials, if there are available -

## 1. OUTLOOK OF CONSULTANTS

- a. Name Frank Small & Associates (SEA) Sdn Bhd  
Chairman Mr Pierre Weill  
Regional Director Mr John Smurthwaite
- b. Address 32nd Floor, UBN Tower, No 10, Jalan P. Ramlee  
50250 Kuala Lumpur
- c. In Malaysia the Company is a Private Limited Company (ie. Sendirian Berhad)
- d. Frank Small & Associates has established in 1974 in Malaysia.
- e. Capital is approximately RM1,000,000 paid up with annual Revenue at RM13,000,000 approximately.
- f. Broad outline of the Company follows in the following pages.

## FRANK SMALL & ASSOCIATES - A COMPANY PROFILE

### 1. HISTORY OF FRANK SMALL & ASSOCIATES IN ASIA

Frank Small & Associates (SEA) Sdn Bhd is a market research and marketing consultancy firm which is part of an international group operating in 11 countries with 17 different companies.

The Group Headquarters are in Sydney, Australia. Sydney is the regional head office for Australia and for North Asia (Hong Kong, China, Taiwan, Korea, Philippines) whereas Kuala Lumpur is designated as the regional office for South Asia (Malaysia, Thailand, Singapore and Indonesia and is responsible for expansion to Vietnam, Cambodia and Laos). The Malaysian office is also responsible for the subsidiary (Business Travel Monitor) in London and for co-ordinating international business in all other countries.

Frank Small & Associates started operations some 30 years ago in Sydney.

Frank Small & Associates expanded into Asia in the 1970's with Singapore (1973) and Kuala Lumpur (1974) being the first two Asian offices. By the late 1980's Frank Small & Associates had expanded its network into eleven countries.

The group is now one of the two largest market research organisation in the Asia Pacific rim. It employs some 800 full-time staff about one third of which are at management/executive level.

The total consultancy turnover as of 1994 was in excess of US27million in Asia Pacific.

The group has grown tremendously in the past decade and has been consistently the fastest growing market research organisation in the past five years with an average of 15% group growth rate.

## **2. FRANK SMALL & ASSOCIATES - PART OF SOFRES GROUP**

During early 1995 Frank Small & Associates (Holdings) Pty Ltd and its companies were sold to the world fourth largest market research company, SOFRES based in France. Frank Small & Associates is now part of this international group.

Because of the European interest in Asia, there will be a growing demand for market research in Asia.

Regional and sub-Regional co-ordination is now required and the Malaysia office has been designated as the regional office (OHQ) for South Asia key role for Malaysia will be the development of offices in Indo-China and Myanmar. These are of considerable importance to SOFRES.

SOFRES has a staff of over 2200 and around US240,000,000 turnover in 1995. Being established in most European countries SOFRES will bring a new range of market research services to the Frank Small Group but will also open the door for the Frank Small Group in the European Union.

SOFRES has particular expertise in Modelised approaches for customer satisfaction surveys, brand equity management, marketing mix optimisation and advertising effectiveness as well as TV measurement and Consumer Panels.

## FIELD OF ACTIVITY

Our business is problem definition, data collection and analysis. We don't sell techniques, we sell a solution-oriented approach.

To this end we need to know how our research information will be used. Then we can provide a full consultancy and follow-up service to make this information effective.

We conduct hundreds of thousands of interviews a year, face-to-face, by mail or telephone-anywhere, anyway your problem requires.

Some of these ways include :-

- Market segmentation and definition studies
- Computer modelling
- Test market evaluations
- Product and taste tests
- New product development
- Government and social research

## **EXPERIENCE WITH PROJECTS FOR GOVERNMENT OF MALAYSIA**

Frank Small & Associates Sdn Bhd has been a major consultant to government funded survey project.

Being a large and capable company combined with the fact that we are majority Malaysian (Bumiputra) owned company have contributed to our close association with government projects. Frank Small & Associates Sdn Bhd puts extra care and emphasis on projects that have a national benefit implication.

Some of the government agencies, statutory bodies or national companies that contracted survey to us include

- Department of Irrigation and Drains
- MAMPU (Prime Minister's Department)
- Tourist Development Corporation
- Malaysia Airlines
- Ministry of Environment
- Pemas
- State of Selangor
- SEDC Sarawak
- RTM (Radio Television Malaysia)
- STM (Telecom)
- Economic Planning Unit (EPU)
- Ministry of Domestic Trade and Consumer Affairs

## WIDE EXPERIENCE AND LARGE PROJECTS CAPABILITY

In its 20 years of operation in Malaysia, Frank Small & Associates Sdn Bhd has acquired a wide experience of all types of surveys.

Nationwide large scale projects are very common in Frank Small & Associates Sdn Bhd. We have frequently conducted surveys of over 5,000 individuals over a 6-8 week period. These include our weekly omnibus (3,000 individuals per month), T.V. Audience Study (2,500 individuals every week) Debeers (5,000 interviews), Malayan Banking (6,000 interviews), RTM Establishment Survey (50,000 individuals).

In the past few years, we have conducted many of the large scale survey projects for large multinational companies, large local companies, government ministries and specialised agencies.

CLIENT	PROJECT/LOCATION	PERIOD
Economic Planning Unit	Distributive Trade Census And Survey among 150,000 wholesalers and retailers	1995
Department of Environment	National Study on Public Aware Towards Environmental Issues	1995
Department of Environment	Environment Study	1994
Ministry of Domestic Trade & Consumer Affairs	Daily retail price for TV1 and TV3	1994
Ministry of Trade	Medic Consultancy	1994
TDC	Domestic Tourism study Involving 5,000 Interviews	1993
Bank Pertanian Malaysia	Effectiveness of AJDF loans	1993
TDC	Study of 5,000 foreign Tourism Spending Patterns	1992
Economy Planning Unit	Census of Wholesale and Retail Trade in Malaysia	1991
DID(JICA)	Non-Granary Irigated Area Rationalisation and Crop Diversification Project - Peninsular Malaysia and Sabah and Sarawak	1989



CLIENT	PROJECT/LOCATION	PERIOD
DEBEERS	Social cultural survey- Malaysia and 4 other Asian countries	1989
RTM/TV3	TV Audience Monitoring Survey - Peninsular Malaysia	1989
STM	User Attitude & Satisfaction Study - Peninsular & East Malaysia	1989
Shell Malaysia	Corporate Image Study - Peninsular & East Malaysia	1989
Maybank	Corporate Image Study - Peninsular & East Malaysia	1989
PERDA	Market & Development Study on Bandar Buttenworth	1988
MAS	MAS Corporate Image Research - Peninsular & East Malaysia	1988
IBM	Corporate Image & Satisfaction Study - 11 countries	1986-1988
Petronas	Major Corporate, Product, Dealer and Consumer Study - Peninsular & East Malaysia (2,500 interviews)	1986-1987
Mardi. Serdang	Agriculture research in Johor Bahru	1986
Perusahaan Otomobil Nasional	Research Export market for Proton Saga - 12 countries	1986
Kementerian Sains, Teknologi dan Alam Sekitar	Public perception & Awareness toward environment - Peninsular Malaysia	1986
TDC	Domestic and Regional Tourism study - Peninsular Malaysia & neighbouring countries (10,000 interviews)  Census of Public Road Transport amenities and vehicles - Peninsular Malaysia	1985

## **EXPERIENCE WITH JICA AND A.J.D.F.**

Frank Small & Associates has conducted two studies in recent years in conjunction with JICA.

### **1. Bank Pertanian Malaysia**

Together with Japanese Consultant Nippon Koei, an analysis was conducted on the Asean Japanese Development Fund in Malaysia. The Study was undertaken among 1,000 farmers and agro-businesses with the output being provided to assist Bank Pertanian Malaysia in repositioning the Bank and improving its products, services and marketing. Areas of new product development were determined and recommended.

### **2. Non-Granary Irrigated Area Rationalisation and Crop Diversification Project, Malaysia**

Overall responsibility for technical financial and quality aspects of this major project for Japan International Co-operation Agency (JICA) on behalf of the Department of Drainage and Irrigation in Malaysia. Objective of study was to understand the habits and attitudes of rice farmers and opinion leaders in special areas in Malaysia.

The project involved some 5,000 interviews across Peninsular Malaysia as well as Sabah and Sarawak.

### **3. Tokyo Gas and JICA**

A study was conducted in 1989 for JICA/Tokyo Gas on the demand for gas in Malaysia.

## **2. ORGANISATION**

1. Principal office and branch offices (attached).

2. Number of employees

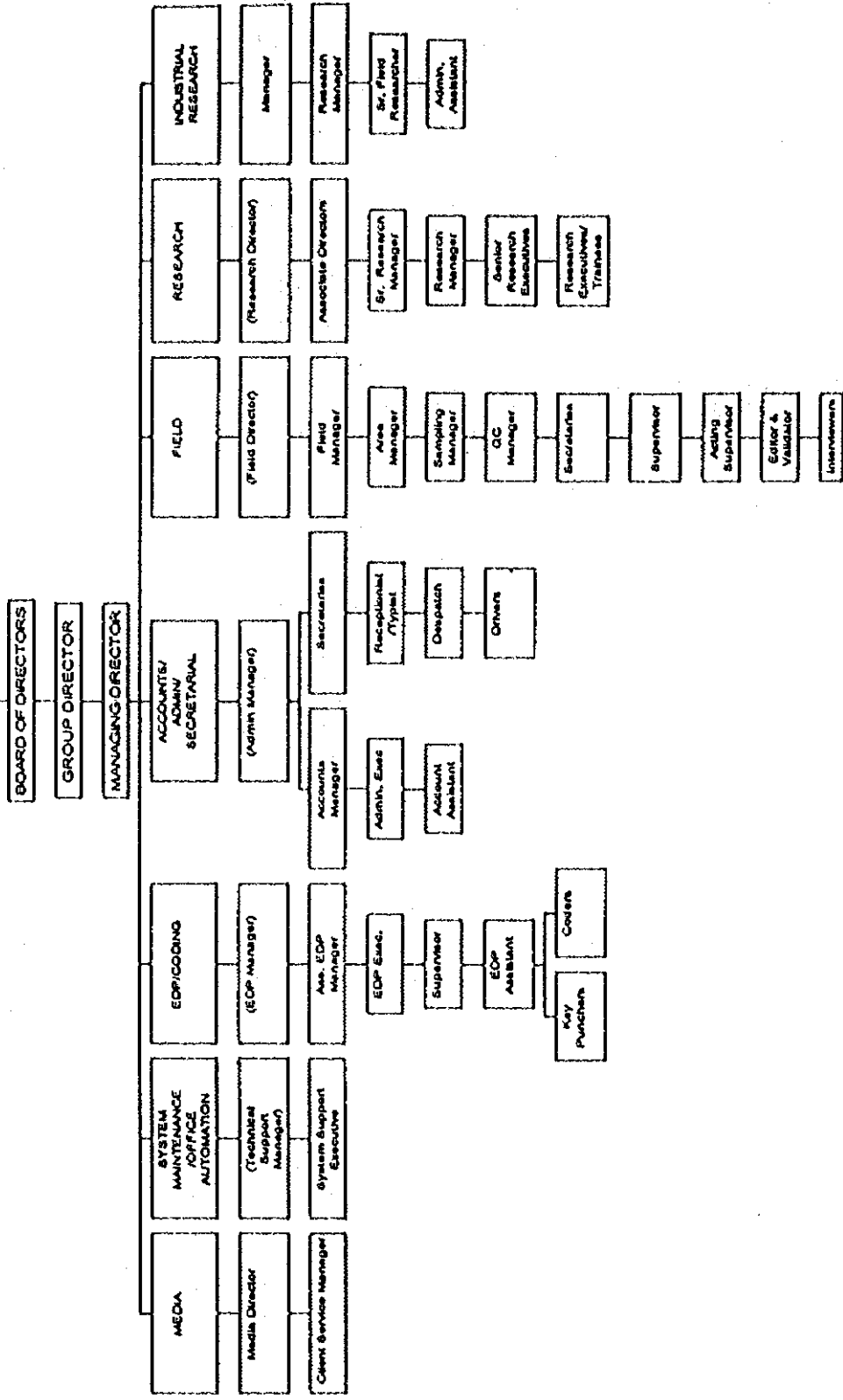
Principal office -	58
Field/State offices -	107
Part-time interviewers -	150
<u>Total</u>	<u>315</u>

Board of Director	Mr Pierre Weill Mr John Smurthwaite Mdm Rohaya Abdul Ghani En Shamsuddin Mohd Nor
-------------------	--

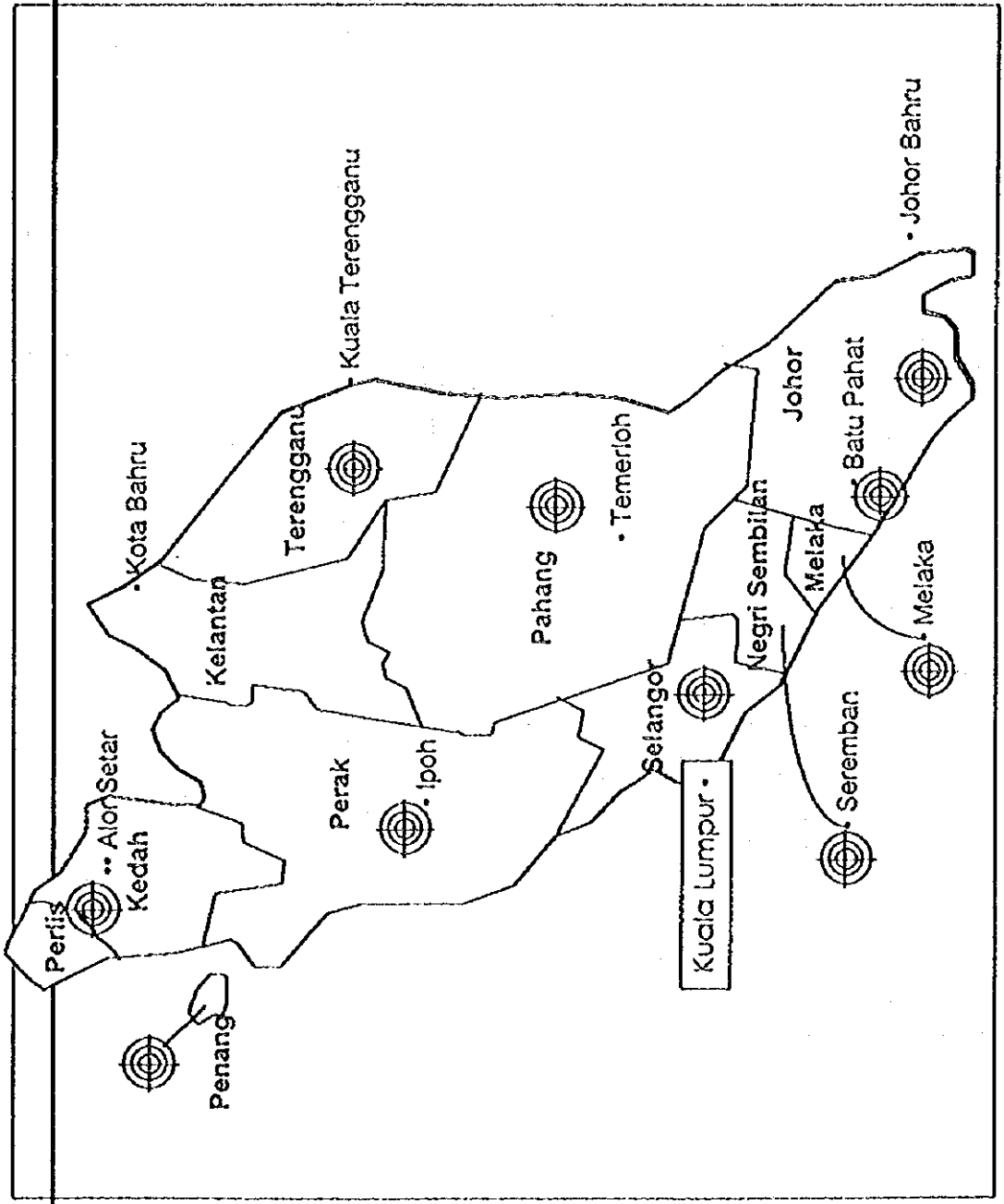
Group Director Managing Director	Mr John Smurthwaite Mr Simon Friend
-------------------------------------	--

PRINCIPAL OFFICE

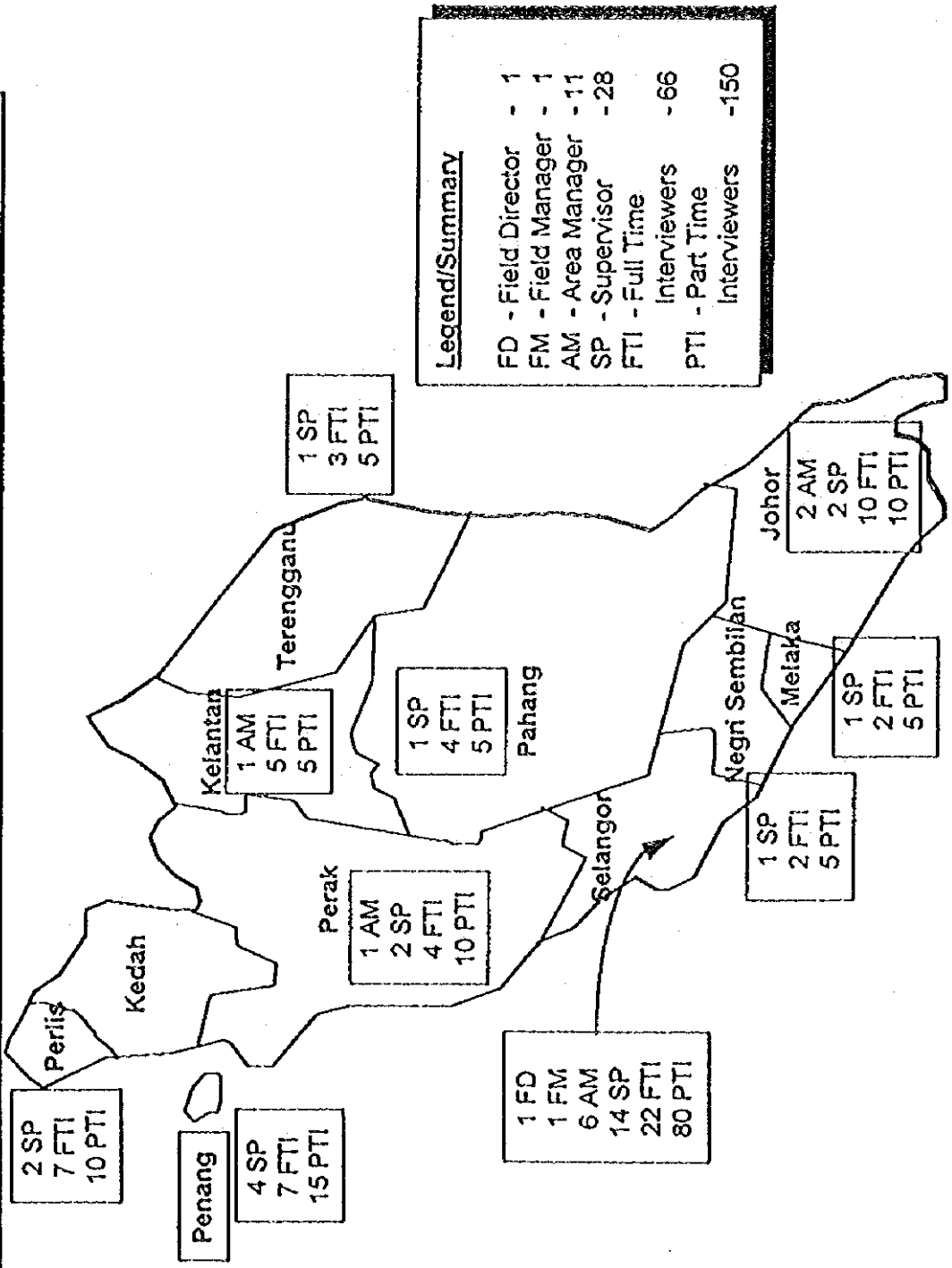
FRANK SMALL & ASSOCIATES (SEA) SDN BHD  
ORGANISATION CHART



# FIELD STRUCTURE



# FIELD FORCE



**LIST OF OFFICES**

	ADDRESS	RENTAL	OPERATION EXPENSES	TOTAL
CENTRAL	32ND FLOOR UBN TOWER, NO. 10 JLN P. RAMLEE 50250 KUALA LUMPUR	-	-	-
KEDAH	1009C TINGKAT 2, JLN TUNKU ABDUL HALIM 05100 ALOR SETAR, KEDAH	200	300	500
PENANG	NO. 39 LINTANG DELIMA 2, 11600 JELUTONG, PENANG	1,200	600	1,800
PERAK	89-A JALAN SRI CEMPAKA, TAMAN CEMPAKA 31400 IPOH, PERAK	390	450	840
N.SEMBILAN	439 TAMAN PERMAI, OFF JLN SUNGAI UJONG 70200 SEREMBAN, NEGERI SEMBILAN	200	250	450
MALACCA	588A TMN SETIA JAYA, KG 8, LRG PANDAN 75200 MELAKA	400	300	700
BATU PAHAT	NO 21A JALAN TERATAI, 83000 BATU PAHAT, JOHORE	350	300	650
JOHORE BARU	11B-1 SUSUR 4, JLN TUN ABDUL RAZAK 80200 JOHOR BAHRU, JOHORE	590	700	1,290
KELANTAN	PT 13 TINGKAT 2, KEDAI BULUH KUBUR JLN PINTU PONG, 15000 KOTA BHARU, KELANTAN	250	300	550
TERENGGANU	3 TINGKAT 3, WISMA ARMON, JLN KAMARUDDIN 20400 KUALA TRENGGANU, TERENGGANU	200	300	500
PAHANG	NO. 11 TAMAN CEMPAKA, 28300 TEMERLOH, PAHANG	250	300	550
SARAWAK	LOT 127, 2ND FLR, JLN PETANAK 93100 SARAWAK	200	200	400
		4,230	4,000	8,230

**LIST OF PERMANENT STAFFS - CENTRAL**

NAME	POSITION	BASIC SALARY
<b>ADMINISTRATIVE</b>		
1 SEE TOH KOW CHENG	FIELD DIRECTOR	5,775
2 JUMIATI AHMAD BANAN	FIELD MANAGER	2,400
3 TAN PEY LING	ACCOUNTS SUPERVISOR	1,500
4 EILEEN YAP MEI FOONG	SECRETARY	972
<b>OPERATION</b>		
5 CHOONG YUT PENG	AREA MANAGER	1,760
6 KHOR MEE LING	AREA MANAGER	1,540
7 SURAYA NAFRI	SR AREA MANAGER	1,925
8 HENDRY KAN	ASST AREA MANAGER	1,400
9 LOW KOK HOE	SENIOR SUPERVISOR	1,485
10 SIM SIEW KHOON	SENIOR SUPERVISOR	1,495
11 CHRISTINA LAU	SENIOR SUPERVISOR	1,573
12 ZARINA MOHAMED ZAKI	SENIOR SUPERVISOR	1,573
13 STEPHANIE SHEILA	SENIOR SUPERVISOR	1,300
14 BUTIK BT ALIMUDDIN	SUPERVISOR	1,000
15 ONG SENG HOCK	SUPERVISOR	1,080
16 SUKRI BIN ABU BAKAR	SUPERVISOR	1,080
17 NORAKMAH YEOP MAHIDIN	SUPERVISOR	908
18 CAROL CHEONG YEN FUN	SUPERVISOR	1,200
19 ALEX SOON TECK FONG	SUPERVISOR	1,000
<b>SAMPLING</b>		
20 MALARVANI ANNAMALAI	SAMPLING MANAGER	2,090
21 SHAMSHUDIN B MAT AKHIR	SAMPLING ASST	1,000
22 MOHD RUS B ABD LATIF	SAMPLING ASST	990
23 ZAILAN B HASHIM	SAMPLING ASST	990
24 MAHERAN BT DESA	SAMPLING ASST	850
25 RANJINI A/P PACKIRY	DATA ENTRY CLERK	500
26 THILAGAH SUMUSUNDRAN	DATA ENTRY CLERK	500
27 SHARIFAH FADILLAH	DATA ENTRY CLERK	550
<b>ODU/QC</b>		
30 KENNETH LEE IU PAN	QC MANAGER	1,694
31 VASENTHA SUBRAMANIAM	TRAINER/SR SUPERVISOR	1,525
32 ANGIE TEOH AH NOOI	SENIOR EDITOR	800
33 AZHARI IBRAHIM	EDITOR	715
34 MOHAD ZALIZAN	DRIVER	600
35 NOR AISHAH	PRODUCTION CLERK	500



**LIST OF PERMANENT STAFFS - OUTSTATION**

NAME	POSITION	BASIC SALARY
<b><u>KEDAH</u></b>		
36 ANG BU SENG	SUPERVISOR	1,000
37 ISKANDER BATCHA	SUPERVISOR	880
<b><u>PENANG</u></b>		
38 YAP HOE AUN	SUPERVISOR	1,200
39 GOH YEW HOCK	SUPERVISOR	900
40 EU BENG KEOW	ASST SUPERVISOR	800
41 YEAP CHEW TEH	ASST SUPERVISOR	700
<b><u>PERAK</u></b>		
42 HOR KUM FATT	SR AREA MANAGER	2,000
43 TAN BOON CHOOI	SUPERVISOR	1,001
44 CHONG WAI KIN	SUPERVISOR	900
<b><u>NEGERI SEMBILAN</u></b>		
45 MOLLY WONG KUM KOOK	SUPERVISOR	990
<b><u>MALACCA</u></b>		
46 NADZLI OTHMAN	SUPERVISOR	1,200
<b><u>BATU PAHAT</u></b>		
47 AZIZAH YUSOF	SENIOR SUPERVISOR	1,243
48 SUZE BT SENON	EDITOR	600
<b><u>JOHORE BHARU</u></b>		
49 CHANG HANG YONG	SR AREA MANAGER	2,000
50 AZARIAH YUSOF	SUPERVISOR	900
<b><u>KELANTAN</u></b>		
51 YAP FOOK SIER	AREA MANAGER	1,540
<b><u>TERENGGANU</u></b>		
52 BAHARUDDIN AWANG	SUPERVISOR	1,177
<b><u>PAHANG</u></b>		
53 OOI CHENG HOCK	SUPERVISOR	1,200
<b><u>SARAWAK</u></b>		
54 RAHANA MOHD NOOR	SUPERVISOR	1,200

LIST OF PERMANENT INTERVIEWEES						
NAME	STATE	BASIC SALARY	AVG EARNINGS	TOTAL	TRAVEL	GRAND TOTAL
1 LEE LN	CENTRAL	350	750	1,100	225	1,325
2 CHUA SIOK BEE	CENTRAL	450	1,200	1,650	360	2,010
3 ROBERT RAJ JOSEPH	CENTRAL	350	950	1,300	285	1,585
4 LEE CHEEN WEN	CENTRAL	200	600	800	180	980
5 MOHD ROZNI B MANSOR	CENTRAL	150	400	550	120	670
6 GOH SING YUEN	CENTRAL	400	1,200	1,600	360	1,960
7 LIEW CHAU WAH	CENTRAL	350	750	1,100	225	1,325
8 SIA YEE MAY	CENTRAL	150	400	550	120	670
9 SITI NORFIZAHIDA	CENTRAL	150	400	550	120	670
10 YNI BT ARIFF	CENTRAL	400	700	1,100	210	1,310
11 LOW YAU VOON	CENTRAL	250	450	700	135	835
12 NOR AZAH BT ZULKAPLY	CENTRAL	100	400	500	120	620
13 MOHD YAMIN B KAMAL AMAR	CENTRAL	150	500	650	150	800
14 AGUS RAZIF HASHIM	CENTRAL	150	500	650	150	800
15 FOO TOON MEI	CENTRAL	150	500	650	150	800
16 CHOO KOK HOONG	CENTRAL	150	500	650	150	800
17 LIM CA EE	CENTRAL	150	500	650	150	800
18 FONG WAI LOONG	CENTRAL	200	500	700	150	850
19 LEE NAM SANG	CENTRAL	200	500	700	150	850
20 LUN SAU YEE	CENTRAL	200	500	700	150	850
21 ROSLAN BIN ISMAR	CENTRAL	200	500	700	150	850
22 SAW WEI SAN	CENTRAL	200	500	700	150	850
23 HASHIM B MUSA	KEDAH	250	450	700	135	835
24 ABDUL KHODIR	KEDAH	250	450	700	135	835
25 YUSOP B AHMAD	KEDAH	200	400	600	120	720
26 MOHD NIZAM B CHEK SAN	KEDAH	250	400	650	120	770
27 CHAH BOON CHUAN	KEDAH	300	700	1,000	210	1,210
28 LEE FONG SENG	KEDAH	300	700	1,000	210	1,210
29 KEOY SOO JEN	KEDAH	100	400	500	120	620
30 OOI YOKE HA	PENANG	350	900	1,250	270	1,520
31 POH SEAK LI	PENANG	350	1,000	1,350	300	1,650
32 LIM HO SENG	PENANG	200	400	600	120	720
33 GOH SIEW CHOO	PENANG	100	400	500	120	620
34 ENG YEAN PENG	PENANG	350	800	1,150	240	1,390
35 KUNASYLAN SUBRAMANIAM	PENANG	200	400	600	120	720
36 MOHAMAD B HAMID	PENANG	100	300	400	90	490
37 PANG TONG LEAN	PERAK	250	650	900	195	1,095
38 LIM CHENG YOCK	PERAK	250	700	950	210	1,160
39 LAM MOOI GAIK	PERAK	300	750	1,050	225	1,275
40 LIM LAY TIN	PERAK	100	400	500	120	620
41 LIM LEE CHOO	NEGERI SEMBILAN	150	700	850	210	1,060
42 CHONG HUI YUN	NEGERI SEMBILAN	150	700	850	210	1,060
43 OSMAN B ZAINAL	BATU PAHAT	225	400	625	120	745
44 TEY WEE GUAP	BATU PAHAT	100	400	500	120	620
45 TEE TZE YONG	BATU PAHAT	200	400	600	120	720
46 ABO LATIFF B HUSSAIN	BATU PAHAT	150	400	550	120	670
47 HISHAMUDDIN B MAHMOOD	BATU PAHAT	150	400	550	120	670
48 KHAIRUL ANNUAR B SUBARI	BATU PAHAT	150	400	550	120	670
49 WASITAH YUSOF	JOHORE	200	650	850	195	1,045
50 PHUA CHING KANG	JOHORE	400	1,200	1,600	360	1,960
51 SEET GEE FENG	JOHORE	300	400	700	120	820
52 ABDUL MALIK B SARMIN	JOHORE	200	400	600	120	720
53 MUHAMMAD MUNIM	KELANTAN	250	800	1,050	240	1,290
54 NORIAH JUSOFF	KELANTAN	225	800	1,025	240	1,265
55 ZARADI MUHAMMAD ZAIN	KELANTAN	225	800	1,025	240	1,265
56 MOHD ASRI B CHE HAT	KELANTAN	200	800	1,000	240	1,240
57 KAMARUZAMAN B MD YUNUS	KELANTAN	100	400	500	120	620
58 ADAM B ABDULLAH	TERENGGANU	200	800	1,000	240	1,240
59 ALIAS B SALLEH	TERENGGANU	200	800	1,000	240	1,240
60 WAN KAMARUDDIN	TERENGGANU	200	400	600	120	720
61 TINA TEE KWAI MOI	PAHANG	300	1,200	1,500	360	1,860
62 LIEW SIEW LIN	PAHANG	300	1,200	1,500	360	1,860
63 ABDUL FATAH B HALIM	PAHANG	200	600	800	180	980
64 QUAN POH YOKE	PAHANG	250	900	1,150	270	1,420
65 JERLI OKIUM @ OKIUM	SABAH	100	400	500	120	620
66 LEE MUI YIN	SABAH	100	400	500	120	620
67 ROGAYAH MARSHIDI	SARAWAK	100	400	500	120	620
68 CHUNG KUI BOON	SARAWAK	100	400	500	120	620
69 LEE WEI KEE	MALACCA	200	800	1,000	240	1,240
70 ABD AZIZ MOHD NOOR	MALACCA	100	400	500	120	620

LIST OF PERMANENT VALIDATORS						
1 CHEAH QUAN HIN	CENTRAL	695	300	895	90	985
2 CHEAK MUN KEE	CENTRAL	525	550	1,075	165	1,240
3 YEW JOO SIM	CENTRAL	500	550	1,050	165	1,215
4 ANUAR ALI	KEDAH	420	450	870	135	1,005
5 LEE WEI KEE	MALACCA	420	450	870	135	1,005
6 AZIZ B MUDA	TERENGGANU	420	240	660	72	732
7 JANAPIRAGASAN MERIDAS	PAHANG	420	275	695	83	778
AVERAGE NUMBER OF PART-TIME INTERVIEWERS						
CENTRAL	80	-	300	24,000	7,200	31,200
KEDAH	10	-	100	1,000	300	1,300
PENANG	15	-	250	3,750	1,125	4,875
PERAK	10	-	200	2,000	600	2,600
NEGERI SEMBILAN	5	-	150	750	225	975
MALACCA	5	-	150	750	225	975
BATU PAHAT	5	-	150	750	225	975
JOHORE	10	-	275	2,750	825	3,575
KELANTAN	5	-	100	500	150	650
TERENGGANU	5	-	100	500	150	650
PAHANG	5	-	150	500	150	650
SABAH	5	-	100	500	150	650
SARAWAK	5	-	120	500	150	650

### **3. ACTUAL STATISTIC DEVELOPMENT**

Some examples of projects conducted for different customers has been given in 1(6) above under the outline of company and business.

Some further details:-

#### Example 1

Customer : Economic Planning Unit  
Name of project : Distributive Trade Study  
Content of contract : Interview 150,000 wholesalers and retailers and recommend policy  
Amount of contract : RM2.4m

#### Example 2

Customer : Nippon Koei/ AJDF/ Bank Pertanian  
Name of project : Effectiveness of AJDF Loans  
Content of contract : Study of Bank Pertanian Customers  
Amount of contract : RM200,000

#### Example 3

Customer : Ministry of Domestic Trade and Consumer Affairs  
Name of project : Price Disparity in Malaysia  
Content of contract : In conjunction with Arther D. Little a study of price differences across all states and across a wide variety of products.  
Amount of contract : RM140,000

#### **4. PRICE OF WORKER**

Attached is a detailed costing sheet for Distributive Trade Study (as an example).

However, cost per interview (including tabulation is calculated at about RM100 per interview).

So for example a study of 5,000 interviews would cost RM50,000 or a study of 10,000 interviews would cost RM100,000. No other costs would be included.

TIME COST FOR DISTRIBUTIVE TRADE STUDY							
EDP CODING							
	NAME	CURRENT SALARY	INVOLVEMENT PERIOD	TOTAL	FACTOR	GRAND TOTAL	
1	EDP MANAGER	CHING HONG KIEW	4,288	5	21,340	1.2	25,608
2	ASST. EDP MANAGER	LING SIEW BIN	2,300	7	18,100	1.2	19,320
3	CODING SUPERVISOR	AMARJIT KAUR	1,100	7	7,700	1.2	8,240
4	ANALYSIS	HONG HUEI FONG	1,800	4	7,200	1.2	8,640
5	ANALYSIS	SOON TET KEONG	1,500	4	6,000	1.2	7,200
6	ANALYSIS	MARZIAH	1,000	5	5,000	1.2	6,000
7	ENTRY OPERATOR	NORANI	1,200	6	7,200	1.2	8,640
8	ENTRY OPERATOR	SNABALAN	800	6	5,400	1.2	6,480
9	ENTRY OPERATOR		1,000	5	5,000	1.2	6,000
10	ENTRY OPERATOR		1,000	5	5,000	1.2	6,000
11	PERMANENT CODER	MASITA	900	6	5,400	1.2	6,480
12	PERMANENT CODER	KALSOM	900	6	5,400	1.2	6,480
13	PERMANENT CODER	WONG POH LIN	800	6	4,800	1.2	5,760
14	PERMANENT CODER	RAZALI HASSAN	800	6	4,800	1.2	5,760
15	PERMANENT CODER	AZUROL	800	6	4,800	1.2	5,760
TOTAL PERMANENT			20,268		111,140		133,368
10 PART-TIME CODERS			700	6	42,000		42,000
TOTAL			20,968		153,140		175,368

## TIME COST FOR DISTRIBUTIVE TRADE STUDY

## FIELD (PERMANENT)

	NAME	CURRENT SALARY	INVOLVEMENT PERIOD	TOTAL	FACTOR	GRAND TOTAL
1	FIELD DIRECTOR	5,802	8	46,416	1.2	55,699
2	FIELD MANAGER	2,722	4	10,888	1.2	13,088
3	SAMPLING MANAGER	2,182	8	17,296	1.2	20,735
4	FIELD CO-ORDINATOR	1,478	8	11,824	1.2	14,189
5	QC MANAGER	1,592	8	12,736	1.2	15,283
<b>CENTRAL</b>						
6	RETAIL SUPERVISOR	1,100	6	6,600	1.2	7,920
7	RETAIL SUPERVISOR	1,100	6	6,600	1.2	7,920
8	RETAIL SUPERVISOR	1,100	6	6,600	1.2	7,920
9	RETAIL SUPERVISOR	1,100	6	6,600	1.2	7,920
<b>SAMPLING</b>						
10	SAMPLING ASSISTANT	1,000	6	6,216	1.2	7,459
11	SAMPLING ASSISTANT	1,023	6	6,138	1.2	7,366
12	SAMPLING ASSISTANT	1,023	6	6,138	1.2	7,366
13	SAMPLING ASSISTANT	1,023	6	6,138	1.2	7,366
<b>EDITOR</b>						
14	EDITOR	941	4	3,764	1.2	4,517
15	EDITOR	741	4	2,964	1.2	3,557
16	EDITOR	600	6	3,600	1.2	4,320
17	EDITOR	600	6	3,600	1.2	4,320
18	SECRETARY	1,023	4	4,092	1.2	4,910
<b>QUITSTATION KEDAH</b>						
19	BASE SUPERVISOR	950	4	3,800	1.2	4,560
20	RETAIL SUPERVISOR	909	6	5,454	1.2	6,545
<b>PENANG</b>						
21	ASST. AREA MANAGER	1,478	4	5,912	1.2	7,094
22	BASE SUPERVISOR	941	4	3,764	1.2	4,517
23	RETAIL SUPERVISOR	1,023	6	6,138	1.2	7,366
24	RETAIL SUPERVISOR	1,023	6	6,138	1.2	7,366
<b>PERAK</b>						
25	AREA MANAGER	1,815	4	7,260	1.2	8,712
26	BASE SUPERVISOR	1,188	4	4,752	1.2	5,702
27	RETAIL SUPERVISOR	1,023	6	6,138	1.2	7,366
28	RETAIL SUPERVISOR	1,023	6	6,138	1.2	7,366
<b>NEGERI SEMBILAN</b>						
29	BASE SUPERVISOR	1,023	4	4,092	1.2	4,910
30	RETAIL SUPERVISOR	909	6	5,454	1.2	6,545
<b>MALACCA</b>						
31	BASE SUPERVISOR	1,240	4	4,960	1.2	5,952
32	RETAIL SUPERVISOR	909	6	5,454	1.2	6,545
<b>BATU PAHAT</b>						
33	BASE SUPERVISOR	1,287	4	5,148	1.2	6,178
34	RETAIL SUPERVISOR	909	6	5,454	1.2	6,545
<b>JOHORE</b>						
35	AREA MANAGER	2,058	4	8,272	1.2	9,926
36	BASE SUPERVISOR	1,023	4	4,092	1.2	4,910
37	RETAIL SUPERVISOR	1,100	6	6,600	1.2	7,920
38	RETAIL SUPERVISOR	1,100	6	6,600	1.2	7,920
<b>KELANTAN</b>						
39	AREA MANAGER	1,592	4	6,368	1.2	7,642
40	RETAIL SUPERVISOR	909	6	5,454	1.2	6,545
<b>TERENGGANU</b>						
41	BASE SUPERVISOR	1,218	4	4,872	1.2	5,846
42	RETAIL SUPERVISOR	909	6	5,454	1.2	6,545
<b>PAHANG</b>						
43	BASE SUPERVISOR	1,240	4	4,960	1.2	5,952
44	RETAIL SUPERVISOR	909	6	5,454	1.2	6,545
<b>SABAH</b>						
45	BASE SUPERVISOR	1,364	6	8,184	1.2	9,821
46	RETAIL SUPERVISOR	909	6	5,454	1.2	6,545
<b>SARAWAK</b>						
47	BASE SUPERVISOR	1,237	6	7,422	1.2	8,906
48	RETAIL SUPERVISOR	909	6	5,454	1.2	6,545
				332,768		399,327